平成 18 年度

筑　波　大　学
ファカルティ・ディベロップメント活動
報　告　書

平成 19 年 3 月

筑波大学 FD 委員会

はじめに

筑波大学における FD 活動

筑波大学副学長（教育担当）
工藤典雄

筑波大学は大学改革を標榜して創設された大学です。開学当初の意欲的で高い理想は、教育組織の編成に特に顕著にみることができます。学部教育は、リベラルアーツ志向の学際性を重視したナンバー学群とプロフェッショナル・スクールとしての専門性を重視した専門学群とに大別され、また、大学院は、研究者養成を目指す 5 年一貫の博士課程と高度職業人の育成に重点をおく独立修士課程という大変明快で分かりやすい構図になっていました。創設期の単純明快な教育組織は、その後、学生の意識・要求の多様化、社会情勢の変容、知識の深化・複雑化などにより、大きな変化を遂げています。

2007 年には学群・学類組織の再編が行われ、それまでの 7 学群 18 学類から 9 学群 25 学類に再編されました。一方、大学院の改組はそれより早く、2000 年以降、それまでの 19 研究科が７つの大研究科に再編されています。修士課程は、一部の研究科は大研究科の前期課程に編入され、また新たに専門職大学院が加わりました。これらの教育組織の大規模な再編は、現在いまだ進行中で、一段落するまでにはもうしばらくかかりそうです。

さらに、国立大学の法人化とその後のすべての大学を巻き込む教育改革の嵐は、今後の筑波大学の教育組織にも少なからず影響を与えることになるでしょう。

不安定の中に身をおく今だからこそ、改めて、私どもは筑波大学における学群・大学院のそれぞれの教育目標、育てるべき人材の具体像、そのためにあるべき教育組織、なすべき教育方法、内容について、しっかりと腰をすえて検証することが必要です。FD 活動は、カリキュラムを構想し、実行し、評価し、改善するというすべての過程にかかわる創造的行動だと考えます。その活動は大学の構成員である教職員と学生のすべて巻き込みます。

そして、その成果を味わうのは明日の学生と将来の大学です。

目　　次

はじめに　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

第１章　平成18年度のFD活動について
１－１　ファカルティ・ディベロップメント（FD）体制について・・・・・　5
資料　筑波大学ファカルティ・ディベロップメント委員会について
資料　筑波大学ファカルティ・ディベロップメント委員会委員名簿（平成18年度）
資料　「学生による授業評価」アンケートの実施方法の指針について

第２章　平成１８年度ＦＤ報告
２－１
総合科目に関するFD研修会（報告）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　15

２－２
平成18年度における「学生による授業評価アンケート」について・・・・　17

２－３
平成18年度学群・学類のファカルティ・ディベロップメント活動の現状・　26

第３章　平成１８年度研究調査
３－１
「大学院共通科目」の導入について
－大学院共通科目検討WG検討報告書－　・・・・・・・・・・・・・・・・　28

３－２
平成19年度の学群改組に伴う教育改革の一環としての総合科目
の抜本的見直しと新たな総合科目について・・・・・・・・・・・・・・・・・・　37

第４章　学群卒業生，大学院修了生に対するアンケート調査
４－１
卒業生/修了生に対するアンケート結果の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・　48

おわりに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　57

第１章　平成 18 年度のＦＤ活動について

1-1.　ファカルティ・ディベロップメント（FD）体制について

FD 委員会委員　岡本健一

はじめに

「如何にして有為な人材を世の中に送り出せるか」という大学教育の使命を実現するために、教養教育や専門教育に於ける教育の実質化と質の向上が求められている。筑波大学では、「筑波スタンダード」を設定して、これらを保証することにしている。また、教職員・学生による不断のファカルティ・ディベロップメント(FD)活動の重要性が指摘されるとともに、それらに基づいた質の高い教育体制の構築が求められている。これまでの本学の FD 活動では、授業評価を中心とした取り組みが早くから行われている。特に、電子媒体を使用することで、従来紙を使って行っていた場合より格段に手間を減じることができるとして、「TWINS（ツインズ）」という Web（インターネット技術）システムの授業評価アンケートの機能を用いた取り組みが、２年間の試行後、平成 17 年度から本格的に導入されている。このような筑波大学の FD 活動の取り組みが恒常的に行われている反面、情報の共有化を含め、幾つかの問題点も内含されているように思われる。

FD 活動においては、PDCA サイクルがうまく回ることが大切であるといわれる。PDCA サイクルとは、Plan（計画）、Do（実施）、Check（評価）、Act（改善）である。TWINS を利用した学生による授業評価アンケートは、授業の実施（D）に対する評価（C）である。これらに基づいた検討・改善（A）を行い、シラバス（P）に反映させるという部分が弱く、完全に PDCA サイクルが回っていなかったように思われる。今後は、この PDCA サイクルを繰り返し回すための方策を構築する必要があると思われる。それらを含めて、本年度の FD 活動を以下にまとめてみたい。

全学 FD 委員会の設置

筑波大学の FD 活動と教育の改善について、教育計画室が中心となって進めてきたが、国立大学法人となった平成 16,17 年度は学群教育室の FD 評価部会で取り扱ってきた。この学群教育室は、平成 18 年 4 月に教育企画室に発展的に改組された。その結果として FD 部会も廃止され、筑波大学としての FD 活動全体を統轄し、取り扱う部署が不明確になった。

教育計画室、学群教育室の FD 部会などこれまでの全学の FD 活動は、全学共通科目の学生による授業評価アンケートや授業改善方法が中心となっていた。その一方で、各学群・学類では、教員による組織的なあるいは学生による自主的な授業評価アンケート調査が進められている。しかし、その形態や情報などに対して、FD 活動に対する全学の統一的な共有化が図られていないと思われる。このような状況下に於いて、教育企画室を中心に全学の FD 活動の方策と構築方が検討された。その審議過程において FD 活動の重

要性が認識され、筑波大学全体で対処することの必要性が指摘された。この結果、全学の委員会として「FD 委員会」を、教育研究評議会のもとに設置することになった。

別紙１に示されるように、FD 委員会は、大学院の研究科、再編後の新しい学群、専門家などの学長指名に基づいて、委員を選出することで構成される。つまり、本学の全ての教育組織が参加した形で、筑波大学の FD 活動を進める体制が整ったことになる。今後はこの委員会を中心に FD 活動の積極的な運用が求められる。

本年度の FD 活動

TWINS の利用について：

TWINS の授業評価アンケートの機能を用いると、教育組織単位、授業科目ごとでもアンケートや双方向的な意見交換を行うことができる。このため、自由記述式の授業評価システムとして大変優れていると思われる。本年度も、全学の共通科目や各学群・学類の授業科目で、従来通りの FD 活動を行った。この TWINS を用いたアンケート機能については、その有用性の一方で、初期から「回答率の低さ」が問題点として指摘され、良好な改善策が打ち出せずに平成 18 年度を迎えた。全代会の学生諸君にも、TWINS を用いたアンケートへの参加に対して、ポスターの制作や掲示など広報的協力を仰いだ。また、回答率の改善のために、フレッシュマンセミナー等で論議して、学生の意識の改善を図る取り組みがなされている。しかしながら、試験週間の終了後２週間程度で数多くの授業に対して、アンケートに答えることにかなりの抵抗があるようで、回答率の向上は今年度もみられなかった。この結果については、後述される。

マークシート方式について：

紙を使用するということで時代に逆行するようであるが、総合科目で平成 18 年度にマークシート方式も併用することを試行した。教育企画室を中心に、「授業評価アンケートの指針」を作成し、授業評価アンケートの基本的な取り方についての指針をまとめた。これに基づいて、共通科目のうちの「総合科目」に対して、マークシート方式による学生の授業評価アンケート項目を質問数（20 問）のうち基本を 12 問とし、残り８問を授業担当者に任せたて設定した。この方式で、１学期に３件、２学期に 33 件、３学期にはほぼ全部の授業に導入を試行した。アンケートの実施において、授業最後の 10 分程度で質問事項を記載させたので、回収率は授業出席者のほぼ全員である。また、データは数分でマークシートリーダーで読み取れ、エクセルのファイルとして出力された全体の結果については後述されるが、学生の意識がかなり鮮明になり、投資の価値があると判断できる。その一方で、マークシート方式は、自由記述式には馴染まないので、これまでに威力を発揮している TWINS との併用が最善と考えられる。

おわりに

今後、他の共通科目をはじめ専門科目に至る全ての科目で、学生による授業評価を行う必要があると思われる。TWINS 方式、マークシート方式、紙媒体など色々な方法で、さらに授業評価が、学群・学類、大学院研究科

などで実施されることになる。PDCA サイクルを回せるような体制を基本とする FD 活動により、教育改善に役立てる必要があるので、教職員・学生の参加は不可欠である。全学の教職員・学生が参加できるような体制を構築していきたいので、是非協力をお願いしたい。

また、初任者研修など、部分的には取り組みが行われているものに対しても、全学的な取り組みとする施策を行い、教育の質の向上に役立つ体制の構築を行いたいので、協力をお願いしたい

筑波大学ファカルティ・ディベロップメント委員会について

（平成１８年１１月１６日
教 育 研 究 評 議 会）

（設置）

１　筑波大学に，ファカルティ・ディベロップメント（以下「ＦＤ」という。）活動を企画立案し，実施するため，教育を担当する副学長の下にＦＤ委員会（以下「委員会」という。）を置く。

（任務）

２　委員会は，次に掲げる事項を行う。

⑴　大学教員の教育に係る研修に関すること。

⑵　大学教員の教育技術の向上に関すること。

⑶　その他ＦＤの推進に関すること。

（組織）

３　委員会は，次に掲げる委員で組織する。

⑴　学群から選出される大学教員　各１人

⑵　博士課程研究科から選出される大学教員　各１人

⑶　修士課程委員会から選出される大学教員　１人

⑷　教育企画室から選出される大学教員　若干人

⑸　その他学長が指名する者　若干人

（委員長等）

４　委員会に委員長を置き，委員の互選により選出する。

５　委員会に副委員長を置き，委員長が委員のうちから指名する。

６　委員長は委員会を主宰する。

７　副委員長は，委員長を補佐し，委員長に事故があるときは，その職務を代行する。

（任期）

８　委員の任期は，２年とし，再任されることができる。

（委員以外の者の出席）

９　委員会は，必要に応じて委員以外の者の出席を求め，その意見を聴くことができる。

（事務）

１０　委員会に関する事務は，学務部学務課及び関係課が行う。

附　記

この決定は，平成１８年１１月１６日から実施する。

筑波大学ファカルティ・ディベロップメント委員会委員名簿（平成１８年度）

平成１８年１２月２７日現在

選出母体		所属・職名	氏　　名	適用条項
学群	第一学群	生命環境科学研究科 地球進化科学専攻　助教授	久　田　健一郎	第３項 第１号
	第二学群	人文社会科学研究科 文芸・言語専攻　助教授	秋　山　　学	
	第三学群	システム情報工学研究科 リスク工学専攻　教授	宮　本　定　明	
	医学専門学群	人間総合科学研究科（医学）　講師	高屋敷　明由美	
	体育専門学群	人間総合科学研究科（体育）　助教授	井　村　　仁	
	芸術専門学群	人間総合科学研究科（芸術）　助教授	直　江　俊　雄	
	図書館情報専門学群	図書館情報メディア研究科 図書館情報メディア専攻　教授	逸　村　　裕	
博士課程	人文社会科学研究科	人文社会科学研究科 文芸・言語専攻　教授	坪　井　美　樹	第３項 第２号
	ビジネス科学研究科	ビジネス科学研究科 企業科学専攻　教授	弥　永　真　生	
	数理物質科学研究科	数理物質科学研究科 物理学専攻　教授	金　谷　和　至	
	システム情報工学研究科	システム情報工学研究科 構造エネルギー工学専攻　教授	山　田　恭　央	
	生命環境科学研究科	生命環境科学研究科 生命共存科学専攻　教授	福　島　武　彦	
	人間総合科学研究科	人間総合科学研究科（心理）　助教授	服　部　　環	
	図書館情報メディア研究科	図書館情報メディア研究科 図書館情報メディア専攻　助教授	森　継　修　一	
修士課程委員会		人間総合科学研究科 （教育）　（教育研究科）　助教授	水　本　徳　明	第３項 第３号
教育企画室		教育企画室長　教授	○岡　本　健　一	第３項 第４号
		人文社会科学研究科 文芸・言語専攻　教授	山　田　宣　夫	
		人間総合科学研究科（医学）　教授	松　村　　明	
		人間総合科学研究科（体育）　助教授	真　田　　久	
		図書館情報メディア研究科 図書館情報メディア専攻　教授	溝　上　智恵子	
その他学長が指名する者		副学長	◎工　藤　典　雄	第３項 第５号
		人間総合科学研究科（教育）　教授	清　水　一　彦	
		大学研究センター　助教授	佐　野　享　子	
		大学研究センター　講師	稲　永　由　紀	

◎は委員長（委員の互選），○は副委員長（委員長の指名）

「学生による授業評価」アンケートの実施方法の指針について

平成18年9月

教育企画室

目　次

1　はじめに
2　アンケートの責任体制について
3　アンケート実施方法の概要について
4　アンケート実施の手順について
A) 実施方法の決定と周知
B) アンケート項目の設定
C) データの収集
D) 収集データの処理
5　アンケート結果のFDへの利用について
6　要項について
7　TWINSによる入力の標準的方法の例示
8　マークシートによるデータ収集の標準的方法の例示

1　はじめに

筑波大学では、全学的な授業の改善と質的な向上を図るため、全ての部局においてファカルティ・ディベロップメント（FD）を実施することにしている。その一環として、共通科目についての「学生による授業評価」のためのアンケート（以下「アンケート」という）を全学的に導入している。今後、授業改善のために基本的には、全ての授業科目にアンケートを導入する予定にしている。その際のアンケートを行う標準的な実施方法の指針を以下にまとめて提示する。なお、アンケートの実施に対して実績のある分野などでは、標準的な実施方法を改善して、独自の実施方法で行うことも可能である。

2　アンケートの責任体制について

アンケートの実施責任については、基礎科目と専門基礎科目・専門科目で以下のような体制で実施するものとする。

1) 基礎科目（共通科目等）：　総合科目、体育、外国語、情報処理、国語及び教職に関する科目を対象として、教育企画室が、TWINS、マークシートで、基本的に実施する。なお、各科目又は授業科目区分（総合科目など）ごとに開設責任組織（センター、世話人等）が責任を持って、教育企画室と協議して実施できる。

2) 専門基礎科目・専門科目：　専門基礎科目・専門科目の授業科目を対象とし、授業を開設している教育組織（学群長、学類長、専攻長、カリキュラム責任者等）が責任を持って実施する。なお、具体的な実施方法等については、それぞれの教育組織で標準的な実施方法を参照して定める。教育企画室は、その取り組み状況について、総括する。

3　アンケート実施体制の概要について

アンケートを実施する場合の実施方法及びその選択方法について、以下にその概要を提示する。

A) 基礎科目（共通科目等）のアンケート実施方法の選択について

1) 教育企画室が責任を持つアンケートの実施については、TWINS、マークシートを使用して行い、自由記述については、基本的にTWINSを使用して行う。

2) 開設責任組織（センター、世話人等）が責任を持つアンケートの実施について

は、独自の方法で行うことができる。

3) アンケート項目の設定について

① 教育企画室で基本的な「アンケート項目」を設定する。この項目に対して、常に検討し見直しを図る。

② 上記の設定項目に、開設責任組織（センター、世話人等）が教育企画室と協議して「アンケート項目」を追加設定できる。

③ 開設責任組織（センター、世話人等）が責任を持つアンケートに対しては、責任組織が「アンケート項目」を設定する。その項目は教育企画室に報告する。

B) 専門基礎科目・専門科目のアンケート実施方法の選択について

1) 開設責任組織が責任を持つアンケートについては、TWINS、マークシート、独自の方法で行うことができる。

2) TWINS 及びマークシートを使用する場合は、学務部学務課（成績管理・システム）が連絡窓口となる。

3) アンケート項目の設定について

① 授業を開設している教育組織が、標準的な「アンケート項目」を参照し、独自に設定する。

② この項目について、常に検討し見直しを図る。

C) アンケート結果については、授業を開設している教育組織が責任を持って授業改善に役立てるものとする。

4 アンケート実施の手順について

アンケートを実施する場合は、基本的に以下の手順で行う：

A) 実施方法の決定と周知

B) アンケート項目の設定

C) データの収集（例示を参照）

D) 収集データの処理

上記の具体的手順について、以下に述べる。

A) 実施方法の決定と周知

1) 共通科目等については、教育担当副学長から学生、授業担当教員、世話人教員、学群長・学類長、関係センター等に文書にて、アンケートの実施を周知する。その他の科目については、開設責任組織が責任を持って実施を周知する。

2) 実施方法が決定したら、必要に応じて TWINS 上の掲示板に学務部学務課が掲示を行う。

3) 共通科目については、教育企画室で開設教育組織と協議して、アンケート対象科目及びアンケート手法を決定する。その他の科目については、開設責任組織が責任を持ってアンケート対象科目及びアンケート手法を決定する。

4) その際の実施方法は、①TWINS、②マークシート、③その他の方法とする。①及び②については、以下に詳述する。③については、個別に検討し、その方法等を決定する。

B) アンケート項目の設定

1) 基本的な「標準アンケート項目」は、常に見直しを行い、年度・学期当初に関係教育組織に提示する。

2) 共通科目（総合科目、体育、外国語、国語、情報処理、教職科目）について

① 教育企画室で、アンケート対象科目の設定を行う（第１学期　４月上旬）。

② 標準「アンケート項目」は、教育企画室作成の評価項目（教育企画室モデル）を標準とする。標準「アンケート項目」への設問の追加設定及び確認・修正を常に行う（第１学期　５月上旬）。

③ 教育企画室モデルとは、マークシートの場合、おおむね 10～12 項目程度とする。ただし、継続的変化を分析することも含め、ある程度継続した期間、同一項目で実施することも考慮する

④ 標準「アンケート項目」を基に、世話人教員等が設問の追加設定等を行い、教育企画室へ連絡する。

3) アンケート実施方法（TWINS、マークシート等）により、異なる「標準アンケート項目」を設定できる。

4) 「標準アンケート項目」に、授業を開設する教育組織が「アンケート項目」を追加設定できる。この場合は、授業評価のアンケート項目の決定後、各実施担当部局は教育企画室に評価項目を連絡する。

5) 授業を開設する教育組織は、独自の「アンケート項目」を設定することもできる。

6) TWINS による場合は、「アンケート項目」の追加設定等について、学務部学務課(成績管理・システム担当)で修正等を行い、修正後の「アンケート項目」を TWINS に設定する。

7) マークシートの場合は、修正後のアンケートシート（原簿）を世話人教員等へ渡し、世話人教員等又は担当教員が必要部数をコピーする。

C) データの収集（例示を参照）

1) TWINS による場合

① アンケートを実施する期間の設定は、学務部学務課(成績管理・システム担当)が行う。

② 学生は、設定された期間内に TWINS へアクセスし、回答する。

2) マークシートによる場合

① マークシートは、学務部学務課(成績管理・システム担当)から、担当教員あてに受講者数に予備分を足した部数を送付する。

② アンケートシート及びマークシートを対象学生に配る前に、授業担当教員から「学生による授業評価」アンケートを実施することを告げる。

a) このアンケートは、授業改善のためのアンケートであること。

b) アンケートの記入方法の説明及び回収方法の説明を行う。

③ 対象学生が記入を終えたマークシートは、教卓及び教室出口などに回収箱等を設置して回収する。

④ 回収後のマークシートは、後述の標準的方法の例示に従って行う。

D) 収集データの処理

1) 結果の集計は、教育企画室等で行う。

① TWINS では、回答締め切り後データを抽出して編集を行う。

② マークシートでは、回収したデータを教育計画室にある機械で読み込み（授業担当又は TA が持ち込み）編集を行う。

③ ともに、回答のデータを公開形式へ変換（Access)、集計作業（Excel）を行う。

④ 読み込んだデータを取りまとめて集計し、集計結果を担当者に送付する。

2) 結果の分析は、教育企画室等が行う。

3) マークシートの場合、授業時間内でアンケート実施、回収において、授業規模によりＴＡ等活用する。

5 アンケート結果の FD への利用について

1) 共通科目の結果の利用・公表（参考）については、学期ごとに集計等を行い、授業改善に利用する。

2) 基礎専門科目・専門科目については、実施担当部局長は、各科目の担当教員に個別に集計結果を知らせて、授業改善に資するものとする。

6　学生による授業評価実施要項

平成18年6月20日
第25回学群・学類連絡会議承認

Ⅰ．趣旨

全学的な授業の改善と質的な向上を図るため、全ての部局においてファカルティ・ディベロップメント（FD）を実施する。その一環として「学生による授業評価」を実施するための要項を定める。

Ⅱ．学生によるアンケート等の実施方針と実施方法

「学生による授業評価」のためのアンケート等は、基本的には授業を開設している教育組織が責任をもって実施する。その実施方法は、TWINS、マークシート、紙面アンケート等、により行う。なお、基礎科目のうちの共通科目については、教育企画室が実施組織となる。また、全学の「学生による授業評価」の実施に対して教育企画室が総括する。

1　基礎科目（共通科目等）

総合科目、体育、外国語、情報処理、国語及び教職に関する科目を対象として、教育企画室が、TWINS、マークシート等で、基本的に実施する。

なお、各科目または授業科目区分（総合科目など）ごとに開設責任組織（センター、世話人等）が責任を持って、教育企画室と協議して実施できる。

2　専門基礎科目・専門科目

専門基礎科目・専門科目の授業科目を対象とし、授業を開設している教育組織（学群長、学類長、専攻長、カリキュラム責任者等）が責任をもって実施する。なお、具体的な実施方法等については、それぞれの教育組織で定める。

Ⅲ．授業改善の取り組みについて

開設責任組織または授業を開設している教育組織は、関係する授業科目について担当教員と授業改善について協議する。

教育企画室は、その取り組み状況について、総括する。

Ⅳ．FDへの取り組み

各教育組織において、FDを実施する。

それぞれの授業評価の集計結果に基づき、学生及び教職員を対象とした全学的なシンポジウム等を開催する。

7　TWINSによる入力の標準的方法の例示

A) 学生は、対象科目のアンケート回答の実施期間を確認し、その期間内にTWINSに接続して、対象科目のアンケートに回答する。

B) 学生のTWINSへの接続と回答について

1) TWINS（https://twins.tsukuba.ac.jp/）に接続する。
2) 「TWINS-U（学群システムへ）」をクリックする。
3) 「ユーザ名」、「パスワード」の入力画面が出るので、自分のデータを入力する。
4) 「アンケート」をクリックし、「アンケート回答」が出るのでそれをクリックする。
5) 「アンケート回答<一覧>」のリストか

ら、対象科目を選択して回答する。

6) 「終了」をクリックして、接続を断つ。

7) 複数の回答を行う場合は、指示に従って回答を行う。

C) TWINS のデータ処理について

1) 学務部学務課（成績管理・システム担当　TEL；2206）がデータを抽出して、エクセルデータに変換する。

2) エクセルデータは、授業担当組織に送付し、授業の改善に役立てる方策を講じさせるとともに、教育担当副学長に報告させる。

D) 実施期間の設定や各種の問い合わせについては、学務部学務課（成績管理・システム担当　TEL；2206）が対応する。

8　マークシートによるデータ収集の標準的方法の例示

A) 実施期日の設定について

1) 授業担当者が実施日を決定し、対応科目の組織の責任者に連絡する。

2) 試験週間前の最終授業の最後の 10 分間で実施することを標準とする。この際の実施日は、学務部学務課（成績管理・システム担当　TEL；2206）と協議する。

B) 実施日が決定したら、授業担当者又は授業責任者が行うこと

1) 授業受講者の学生に、「学生による授業評価」を行う期日を公示する。

2) 学務部学務課（成績管理・システム担当　TEL；2206）に連絡して、必要なマークシートを手配する。

3) アンケート項目を設定する。基本的には「標準アンケート項目」のワード形式の書式を学務部学務課（成績管理・システム担当　TEL；2206）から入手して、独自の項目を追加する。

4) 受講者数を考慮して、アンケート用紙の必要枚数を印刷する。

C) アンケートの実施について

1) 当該授業担当者は、授業が終了したら（授業時間 10 分前）アンケートを実施することを宣言する。

2) アンケート用紙とマークシート用紙を配布する（受講者が多数の場合は、授業開始前に配布してもよい。当然 TA の活用も図る）。

3) 回答が終了したら、マークシート用紙のみを回収する。この際に、個人情報としての無記名性が確保される回収方法を取る（例えば、裏返しで回収するか、封筒などに入れさせる）。

D) マークシート用紙の処理について

1) 回収したマークシート用紙は、学務部学務課（成績管理・システム担当 TEL；2206）に装備されているマークシートリーダーで読み込み、エクセルデータとして取得する。

2) 読み込み、エクセルデータへの変換は、数 10 分を要するのみであるが、授業担当者又は授業責任者が実施することを基本としたい。担当支援室事務職員、TA の活用、臨時職員の配置なども考えられるが、今後の課題としたい。

3) エクセルデータについては、授業の改善に役立てる方策を講じ、その報告書を教育担当副学長に報告するものとする。

第２章　平成 18 年度ＦＤ報告

2-1.　総合科目に関するＦＤ研修会（報告）

全学ＦＤ委員会

1　**日時：**平成 19 年 1 月 24 日（水）
　　15 時 30 分から 17 時 00 分
2　**場所：**１Ｄ２０４
3　**参加者：**学生　18 名、教職員　49 名
　　合計　６７名

4　配布資料
1) マークシート方式による「学生による授業評価アンケート」（第 2 学期総合科目）
2) 平成18年度第2学期開設の総合科目を対象に実施した「学生による授業評価アンケート」の分析結果　－各設問に対する回答中に占める肯定的回答の平均占有率－
3) 履修状況（平成１７年度）・各教育組織の意図と実際の履修者の関係（平成 17 年度）
4) 平成 19 年度新総合科目の編成の方針と留意点
5) 平成 19 年度総合科目一覧

5　内　容
1) ＦＤ委員会委員長挨拶
2) 講演
① 演題：　「平成 18 年度マークシート方式による授業評価アンケートの実施結果と総合科目のあり方について」
② 講演者：　山田宣夫教授（総合科目編成室長）
③ 講演内容：
・マークシート方式によるアンケート結果の報告（資料１、資料２）。
７割の学生が満足しているとの回答があり、概ね良好な回答を得た。
・ 学生の履修状況について（資料３）
開設母体となっている学類の学生の履修が多数を占めている科目がある。
学類が開設を希望した授業科目に、当該組織の学生が、ごく少数しか履修していない。
・ 平成19年度新総合科目の編成の方針と留意点等（資料４、資料 5）
資料３の問題点も含め、平成 19 年度総合科目について、編成方針及び授業科目の変更状況ついて説明があった。
3) ディスカッション
主な意見等は以下のとおり
・ 3 割の否定的な回答についてどのように対応していくのか。
・ アンケート結果から先生方がどのようなことをしたのかという結果がわからない。
・ フィードバックについて、一番いい方法を検討していなかればならない。
・ 新しい見直し案（平成 19 年度）について、１学期が終わった段階で何らかのアンケートを実施して、２学期以降に生かしていきたい。
・ 自分が担当している科目は、体芸棟で開設しているので、8 割が体芸の学生になっている。教室の場所により受講者が偏っていると思う。
・ 授業科目のリストを見ると大変わくわくする科目が沢山ある。しかしながら、学生が取れるのは 2 科目程度で、そういうところに問題がある。大学に入ってきた時点で取ろうと思っていても、数科目しかとれない。

・ 大学がどういった意図で、だからこの科目を取ってほしい、だからこのような科目が提供されていますという説明がない。開設に当っての学生へのメッセージが必要で、何を学ぶべきかについて、説明が必要ではないか。
・ 現状では授業科目は、提供側の論理でしか作成されていない。
・ 卒業した学生に総合科目について聞ければ、情報のフィードバックができてよい。
・ わたしが総合科目を担当していたころは、うまく授業後にディスカッションができていた。そのようなノウハウを蓄積していけばよいのではないか。
・ 一部の先生や一部の学類で大変よいことをやっているが、情報の共有化がされていない。情報の共有化は大変重要なことなので、今後やっていきたい。

今回は総合科目をマークシート方式で行ったが、その他の共通科目にはどのようにするのか。
・ いまは試行期間として行っている。設問についても、もっと精査していきたい。将来、できれば、他の共通科目、専門科目にも広げていきたい。
・ その際、TWINSでのアンケートはどうなるのか。
・ 自由記述はＴＷＩＮＳがよいので、その辺をうまく進めていきたい。
・ なぜ、総合科目が必要なのか。その考えが共有されていないのではないか。
・ 今回は総合科目についてこういうＦＤ研修会を行ったが、アンケート以外にもいろいろな意味でのＦＤが大事である。

6　閉　会

以　　上

2-2.　平成 18 年度における「学生による授業評価アンケート」について

全学 FD 委員会委員　真田　久

平成 18 年度、本学では学生による授業評価をＴＷＩＮＳとマークシートによる二つの方法で実施した。

1)　ＴＷＩＮＳを用いた調査は各学期終了後に学生の自主的な判断で入力された。

2)　マークシートによる授業評価は、授業の学期終了時に実施され、その場で回収された。

前者は共通科目すべてにわたって実施され、後者は総合科目のみで実施された。後者のマークシートによる調査は、平成 18 年度に試行的に行われ、1 学期 3 科目、2 学期 31 科目、3 学期 50 科目で実施した。

Ｉ．ＴＷＩＮＳによる授業評価

1．ＴＷＩＮＳによる回答率の推移（%）

回答率は、1, 2 学期とも 10%程度であった。特に 3 学期の回答率が 3.7%と低かった。このため、3 学期の回答は考察の対象には入れないこととする。

表１　回答率

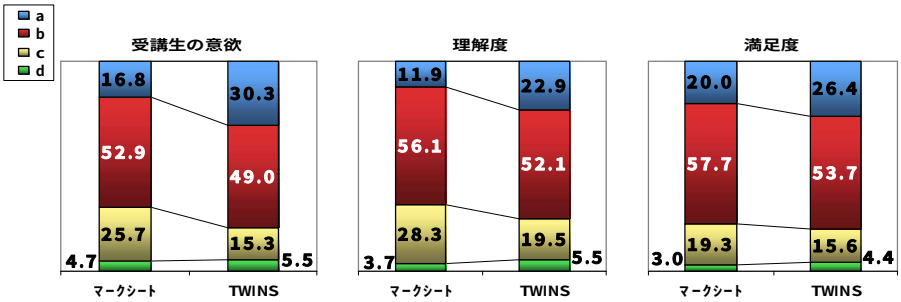
	第 1 学期	第 2 学期	第 3 学期
総合科目	11.5	12.3	3.9
体　　育	8.9	11.0	4.3
外国語	10.2	10.9	3.4
国　　語	15.2	11.5	3.8
情報処理	24.0	17.1	44.0
教職科目	5.5	6.5	3.0
全　　体	10.1	11.6	3.7

2．マークシート方式とＴＷＩＮＳによる回答の整合性

総合科目（第 2 学期）について、両者の調査の結果を比較し、両者の調査の整合性について検討した。

ＴＷＩＮＳ回答者　：　641 人（回答率 12.3%）
マークシート回答者：2,725 人（回答率 42.9%）

表２　2 学期の総合科目（%）



設問/回答	a		b		c		d	
	マーク	TWINS	マーク	TWINS	マーク	TWINS	マーク	TWINS
受講生の意欲	16.8	30.3	52.9	49.0	25.7	15.3	4.7	5.5
理解度	11.9	22.9	56.1	52.1	28.3	19.5	3.7	5.5
満足度	20.0	26.4	57.7	53.7	19.3	15.6	3.0	4.4

a:大いにそう思う　　b:そう思う　　c:そう思わない　　d:全くそうは思わない

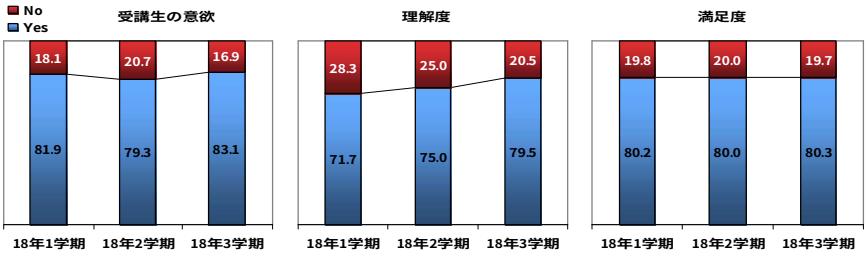
受講生の意欲と理解度では、「大いにそう思う」と TWINS で回答した者の方がかなり多い。しかしながら、結果の傾向は矛盾することはなかった。

満足度については、両者は比較的同様の数値である。従って、おおまかな動向は TWINS でもマークシートと同様の傾向をつかめると思われる。

Ⅱ．TWINS による共通科目の結果と分析

１．総合科目

表３　回答の推移（%）



	１学期		２学期		３学期	
	Yes	No	Yes	No	Yes	No
受講生の意欲	81.9	18.1	79.3	20.7	83.1	16.9
理解度	71.7	28.3	75.0	25.0	79.5	20.5
満足度	80.2	19.8	80.0	20.0	80.3	19.7

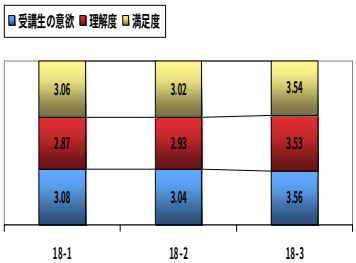
Yes:大いにそう思う＋そう思う

No:そう思わない＋全くそう思わない

表４　点数の推移

	１学期	２学期	３学期
受講生の意欲	3.08	3.04	3.56
理解度	2.87	2.93	3.53
満足度	3.06	3.02	3.54

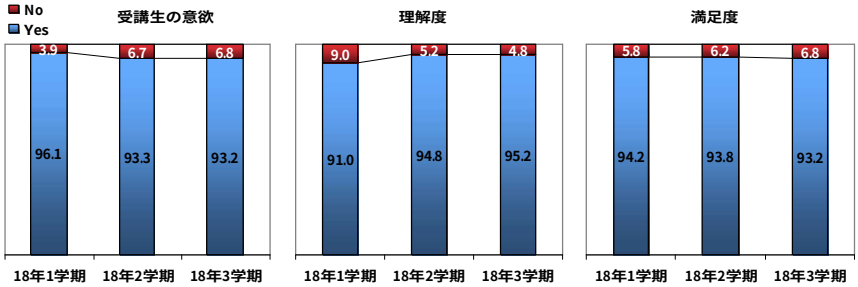
４点：大いにそう思う
３点：そう思う
２点：そう思わない
１点：全くそうは思わない



- 二つの表から、受講生の意欲は、１，２学期ほぼ一定であった。
- 理解度も１，２学期ともほぼ一定であった。
- 満足度も１，２学期とも 80%とほぼ一定の高さであった。
- 受講生の意欲に対して、理解度がやや低かった。
- 自由記述から、オムニバス形式は比較的良好であったが、体系立てられていない場合は厳しい指摘がなされていた。

２．体育

表５　回答の推移（%）



	1 学期		2 学期		3 学期	
	Yes	No	Yes	No	Yes	No
受講生の意欲	96.1	3.9	93.3	6.7	93.2	6.8
理解度	91.0	9.0	94.8	5.2	95.2	4.8
満足度	94.2	5.8	93.8	6.2	93.2	6.8

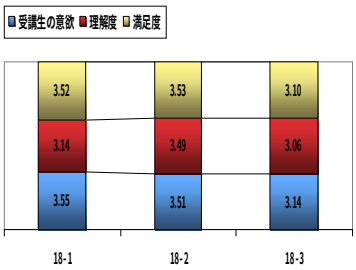
Yes:大いにそう思う＋そう思う

No:そう思わない＋全くそう思わない

表６　点数の推移

	1 学期	2 学期	3 学期
受講生の意欲	3.55	3.51	3.14
理解度	3.14	3.49	3.06
満足度	3.52	3.53	3.10

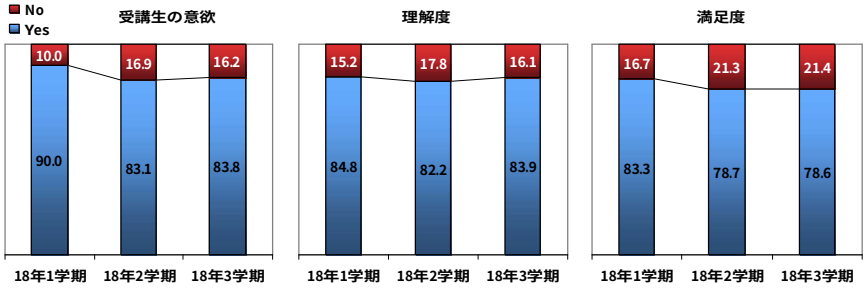
4 点：大いにそう思う
3 点：そう思う
2 点：そう思わない
1 点：全くそうは思わない



・　二つの表から、受講生の意欲は総じて高いが、2 学期にやや低下した。
・　理解度は 1 学期より 2 学期が向上した。
・　満足度は９３％を超え、１，２学期ともに高い数値であった。
・　自由記述と照合してみると、かただを動かして競い合う楽しさ、スポーツ技術の修得のみならず、スポーツ科学や日本文化についての理解など、多彩な内容が含まれていることが高い満足度につながっていると思われる。

３．外国語

表７　回答の推移（%）



	1 学期		2 学期		3 学期	
	Yes	No	Yes	No	Yes	No
受講生の意欲	90.0	10.0	83.1	16.9	83.8	16.2
理解度	84.8	15.2	82.2	17.8	83.9	16.1
満足度	83.3	16.7	78.7	21.3	78.6	21.4

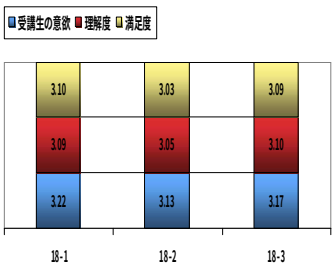
Yes:大いにそう思う＋そう思う

No:そう思わない＋全くそう思わない

表８　点数の推移

	1 学期	2 学期	3 学期
受講生の意欲	3.22	3.13	3.17
理解度	3.09	3.05	3.10
満足度	3.10	3.03	3.09

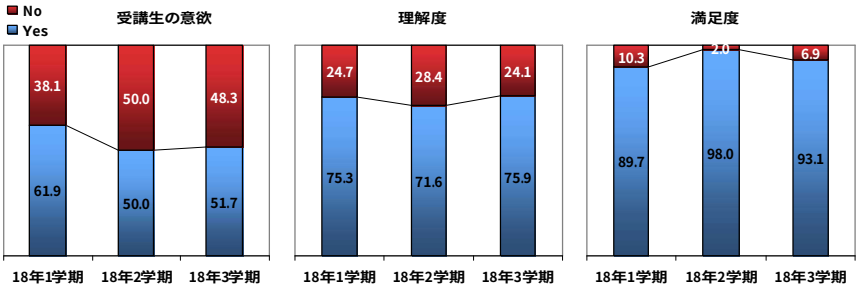
4 点：大いにそう思う
3 点：そう思う
2 点：そう思わない
1 点：全くそうは思わない



・　二つの表から、意欲、理解度と満足度は、１，２学期ともほぼ同じ数値であり、３．０を超えて高かった。
・　自由記述から、実践的な英語力（論文の書き方、ニュースの読み方など）の学習と効果的な小テストの活用が高く評価されていた。
・　その一方で外国語センターの PC の不具合と授業の難易度が適切でないという指摘もなされていた。

４．国語

表９　回答の推移（%）



	１学期		２学期		３学期	
	Yes	No	Yes	No	Yes	No
受講生の意欲	61.9	38.1	50.0	50.0	51.7	48.3
理解度	75.3	24.7	71.6	28.4	75.9	24.1
満足度	89.7	10.3	98.0	2.0	93.1	6.9

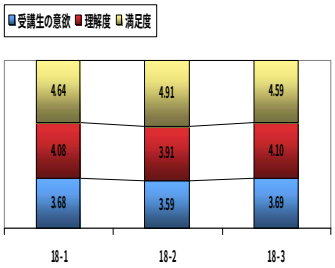
Yes:大いにそう思う＋そう思う

No:そう思わない＋全くそう思わない

表１０　点数の推移

	１学期	２学期	３学期
受講生の意欲	3.68	3.59	3.69
理解度	4.08	3.91	4.10
満足度	4.64	4.91	4.59

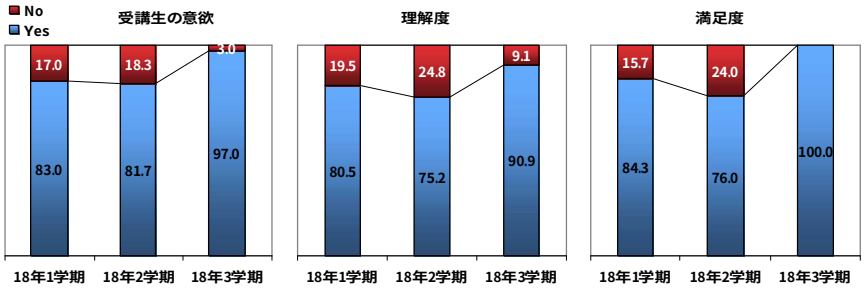
５点：大いにそう思う
４点：そう思う
３点：どちらでもない
２点：そう思わない
１点：全くそうは思わない



・　二つの表から、受講生の意欲は理解度と満足度に比べるとかなり低い。
・　理解度は１学期より２学期がやや低下した。　満足度は１学期より２学期が向上した。
・　特に、２学期は意欲の低さに対して満足度の高さが顕著である。
・　この点に関して自由記述と照合してみると、「実用的な国語（手紙の書き方、書類の書き方、論文の書き方など）を教わったこと」がかなり満足度につながっていることがうかがいしれた。

５．情報処理

表１１　回答の推移（%）



	1 学期		2 学期		3 学期	
	Yes	No	Yes	No	Yes	No
受講生の意欲	83.0	17.0	81.7	18.3	97.0	3.0
理解度	80.5	19.5	75.2	24.8	90.9	9.1
満足度	84.3	15.7	76.0	24.0	100.0	0.0

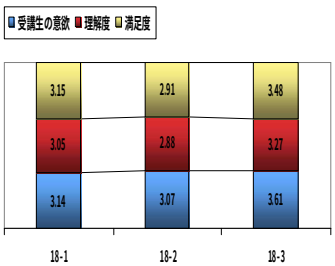
Yes:大いにそう思う＋そう思う

No:そう思わない＋全くそう思わない

表１２　点数の推移

	1 学期	2 学期	3 学期
受講生の意欲	3.14	3.07	3.61
理解度	3.05	2.88	3.27
満足度	3.15	2.91	3.48

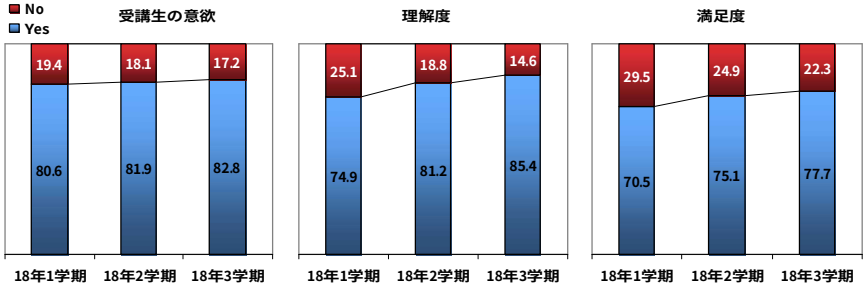
4 点：大いにそう思う
3 点：そう思う
2 点：そう思わない
1 点：全くそうは思わない



- 二つの表から、受講生の意欲は 1,2 学期ともにほぼ同じである。
- 理解度は１学期より２学期がやや低下した。満足度も１学期より２学期が低下した。
- 特に２学期は意欲に対して満足度がやや低い傾向があった。
- 自由記述と照合してみると、内容がやや専門的すぎ、特に文系の学生には難しかったことが原因ではないかと思われる。

6．教職科目

表１３　回答の推移（%）



	1 学期		2 学期		3 学期	
	Yes	No	Yes	No	Yes	No
受講生の意欲	80.6	19.4	81.9	18.1	82.8	17.2
理解度	74.9	25.1	81.2	18.8	85.4	14.6
満足度	70.5	29.5	75.1	24.9	77.7	22.3

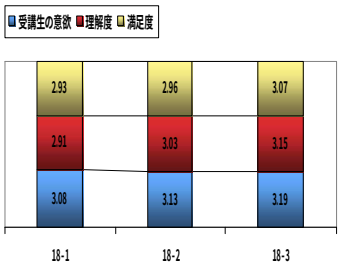
Yes:大いにそう思う＋そう思う

No:そう思わない＋全くそう思わない

表１４　点数の推移

	1 学期	2 学期	3 学期
受講生の意欲	3.08	3.13	3.19
理解度	2.91	3.03	3.15
満足度	2.93	2.96	3.07

4 点：大いにそう思う
3 点：そう思う
2 点：そう思わない
1 点：全くそうは思わない



- 二つの表から、受講生の意欲は 1,2 学期ともにほぼ同じである。
- 理解度は１学期より２学期が向上した。満足度も１学期より２学期が向上した。

・　受講生の意欲に対して満足度がやや低い傾向があった。
・　自由記述と照合してみると、大人数の講義等で、OHP が見づらい、私語が多い、黒板の字が見えにくい、などが要因ではないかと思われる。

７．TWINS の自由記述から

TWINS の自由記述から評価の高い授業は次のものであることが引き出された。

・教授内容に関しては、未知の分野や新たな視点など多様な関心へと導いてくれる内容であった。また、実用的な内容（特に語学）も評価が高い。
・授業の形式はグループでディスカッションができるなど、参加型の要素が含まれている。また、実社会の人たちの講義も説得力があると評価された。
・先生個人に関しては、TA も含めて熱意が感じられ、丁寧な対応をしてくれることが高い評価につながっている。
・教材に関しては、PPT も含めて配布資料が要点を得てわかりやすいことが重要。（OHP は比較的評価が低い）。逆に評価の低い授業は、上記とは正反対の内容のほか、内容が難しすぎること、私語が多いこと、などであった。また休講のみならず、先生が遅刻してくることを指摘する記述も多くあった。
・　さらには TA が授業をやって、教師が来ないことを指摘する記述もあった。この指摘は実技や実習などの授業では安全面などの問題もあるのではないかと危惧される。

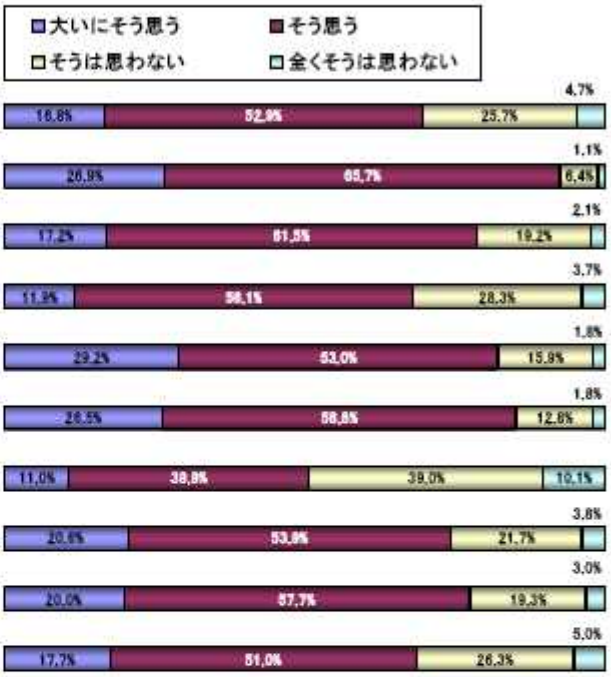
Ⅱ.マークシート方式による授業評価

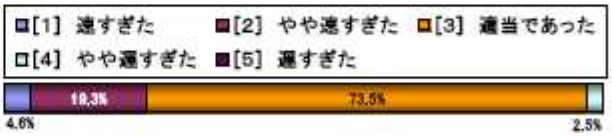
・２学期のマークシートは、56 科目の総合科目の中から調査を申し出た 31 科目について行った。
対象人数：6349 人、回答人数：2725 人、回答率：42.9%
・３学期のマークシートは、53 科目中 50 科目について行った。
対象人数：6327 人、回答人数：3993 人、回答率：63.1%

表１５　マークシートによる総合科目の評価の推移（%）

12	第 2 学期		第 3 学期	
	Yes	No	Yes	No
受講生の意欲	69.7	30.3	77.7	22.3
シラバスとの対応	92.6	7.4	92.8	7.2
担当者の話し方	85.3	14.7	88.4	11.6
学生の理解度	68.0	32.0	78.7	21.3
教材資料	82.8	17.2	83.9	16.1
担当者の熱意	85.3	14.7	88.4	11.6
学生の参加度	77.7	22.3	83.2	16.8
新知識・考えの修得	74.9	25.1	79.1	20.9
満足度	77.7	22.3	83.2	16.8
教室設備	68.7	31.3	71.8	28.2
進行速度	73.5	26.5	70.0	30.0
受講者数	50.9	49.1	49.7	50.3

マークシート方式による「学生による授業評価アンケート」（第2学期　総合科目）



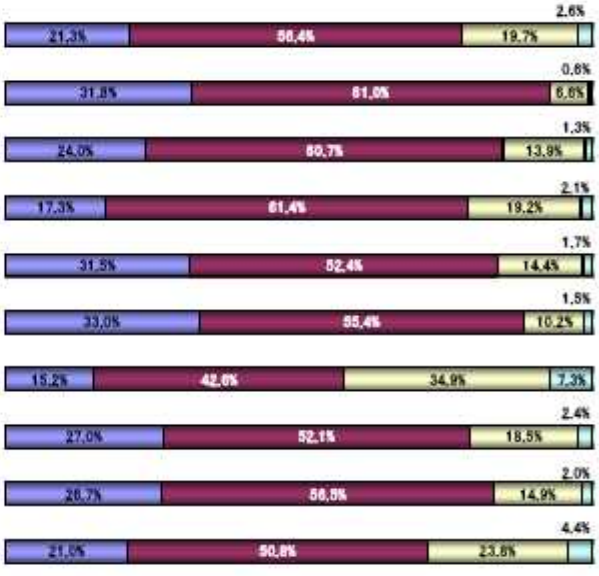


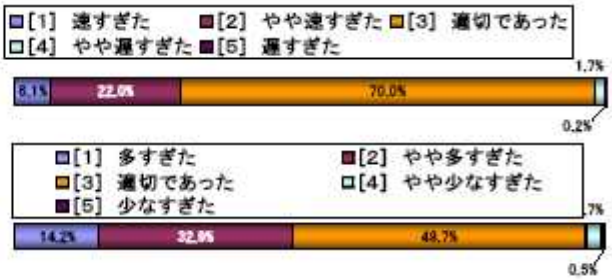
対象科目　：　56科目　・　対象人数　：　6,349人

実施科目　：　31科目　・　回答人数　：　2,725人／4,002人中

2007/3/16 現在

マークシート方式による「学生による授業評価アンケート」（第3学期　総合科目）





対象科目 ： 53科目 ・ 対象人数 ： 6,327人

実施科目 ： 50科目 ・ 回答人数 ： 3,993人／4,206人中

・両者の結果は、すべての設問で２学期より３学期の方が肯定的な回答が多い傾向を示した。
・設問 7 以外はほとんど両学期とも 70%以上の肯定的な回答であった。
・設問１の受講生の意欲については２学期が 69.7%が肯定的な回答であったのに対し、３学期は 77.7%と上昇した。
・設問 2 のシラバスとの対応については２学期が 92.6%が、３学期は 92.8%が肯定的な回答でともに高かった。
・設問 3 の授業担当者の話し方については、２学期が 85.3%、３学期は 88.4%が肯定的な回答であった。
・設問 4 の学生の理解は、２学期は 68%が肯定的な回答であったのに対し、３学期は 78.7%と上昇した。
・設問 5 の教材資料は、２学期は 82.8%が肯定的な回答であったのに対し、３学期は 83.9%とわずかに上昇した。
・設問 6 の授業担当者の熱意は、２学期は 85.3%が肯定的な回答であったのに対し、３学期は 88.4%とわずかに上昇した。
・設問 7 の学生の参加度は、２学期は 50.9%が肯定的な回答であったのに対し、３学期は 57.8%と上昇した。
・設問 8 の新しい知識・考えの修得については、２学期は 74.9%が肯定的な回答であったのに対し、３学期は 79.1%とわずかに上昇した。
・設問 9 の学生の満足度は、２学期は 77.7%が肯定的な回答であったのに対し、３学期は 83.2%と上昇した。
・設問 10 の教室設備は、２学期は 68.7%が肯定的な回答であったのに対し、３学期は 71.8%とわずかに上昇した。
・学生の参加を促したか、という設問 7 のみ、他の項目と比較すると肯定的な回答が少なかった。
・２学期より３学期の数値が良くなった。これは授業評価に対する効果とみてとれる。

8.まとめ

・TWINS による授業評価は、傾向を知る上で有効であることが示唆された。
・TWINS に書かれた自由記述は、それぞれの特徴を分析するのに有効であった。
・TWINS とマークシートの両方を行うことは、両者の整合性を確認する上で重要である。
・マークシートによる調査では、回答率を高く保てるが、自由記述がないため、その数値の変化の分析が難しい。
・今後の課題としては、TWINS の回答率をあげる事とそれぞれの共通科目の課題に適した FD を計画し実行することである。

2-3.　平成 18 年度学群・学類のファカルティ・ディベロップメント活動の現状

全学 FD 委員会委員　溝上智恵子

大学教員を対象にした大学教育改善にむけた組織的取り組みがファカルティ・ディベロップメント（ＦＤ）である。平成 11 年度の大学設置基準改正により「大学は、当該大学の授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究の実施に努めなければならない（大学設置基準第 25 条の２）」とされ、すべての大学においてＦＤの実施が「努力目標」として義務づけられている。

そして中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」（平成 17 年）及び同審議会答申「新時代の大学院教育－国際的に魅力ある大学院教育の構築に向けて－」（平成 17 年）を踏まえて学校教育法施行規則の一部が改正され、大学院では平成 19 年度から授業及び研究指導の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究が義務付けられることとなった。すでに専門職大学院では平成 15 年度から義務付けられているので、今後すべての大学においてもＦＤの義務化は避けられないところである。

ついては、本学の学群・学類段階におけるＦＤ活動の現状を探り、今後各教育組織におけるＦＤ活動の参考に資することを目指して、平成 18 年度末に本学ＦＤ委員会が「平成 18 年度学群・学類ＦＤ実施状況調」調査を実施した。ここではその調査結果を紹介する。

今回は第 1 学群（人文、社会、自然）、第２学群（比較文化、日本語日本文化、人間、生物資源）、第 3 学群（社会工、国際総合、情報、工学システム、工学基礎）、医学専門学群（医学、看護・医療科学）の各学類と、体育専門学群、芸術専門学群および図書館情報専門学群の計 18 学群・学類を対象にＦＤ活動の現状を尋ねた。なお自然学類は数学、物理、化学と地球科学の 4 組織から個別に回答が寄せられたので、全体としては 21 の教育組織（以下 21 の教育組織についても呼称は「学群・学類」とする）が回答母数である。

まず平成 18 年度においてＦＤ委員会を設置している学群・学類は、21 学群・学類中５学群・学類（地球、生物資源、情報、工学システム、芸術）のみだった。しかしＦＤ委員会を設置してはいないものの、ＦＤに関する審議を行う組織を有しているところは 11 学群・学類あり、全体としては 16 学群・学類がＦＤに関する取り組みを実施している。

これらＦＤに関する活動の組織的取り組みの年間開催回数を「ＦＤ委員会またはＦＤに関する審議等を行う組織がある場合、今年度の年間開催回数」として活動状況を尋ねたところ、ＦＤ委員会活動に限定して回答したところと、ＦＤに関する審議を行う組織の開催回数を含めて回答したと思われるところがあり、1 回から 11 回までの幅のある回答となった。

次にＦＤ活動の内容をみると、８学群・学類があげているように、「学生による授業評価」が最も多かった。ただし、全科目について授業評価を実施し、その結果を学生にも公開しているところもあれば、これから実施を予定しており、まだ項目の検討を行っているところも含まれている。つまり、学生による授業評価についても、本学では全学的に取り組まれてはいない状況にあることがわかった。

さらに、別の視点からみると、本学ではＦＤ活動といえば、授業評価の実施が共通事項となっている程度で、かなり限定的な取り組みになっていることも明らかになった。例えば、「今年度、貴専門学群・学類では、教員の研修会を行いましたか」として研修会実施の有無を尋ねたところ、学群・学類単位ではわずかに３学群･学類（人文、工学システム、医学）が実施しているにすぎなかった。

次に、学生の参加という視点から「貴専門学群・学類では今年度カリキュラムや授業方法等について、学生の意見を聴く機会がありましたか」として、学生参加の有無を尋ねたところ、有効回答数 19 のうちすべての教育組織において学生の意見を聴く機会があったと回答している。これは本学の特色でもあるクラス代表者連絡会が、カリキュラムや授業方法等をテーマに、学生と教職員間において有意義な意見交換の場として機能していることを示している。

今回の調査を踏まえた本学の課題としては、(1) ＦＤ活動としては授業評価に集中しがちな点から、さらなる授業内容や方法の改善にむけた研修が必要であること、そして (2) 授業評価結果をすべて公開している教育組織が限られている点から、学生へのフィードバックが実態としては不十分な点をあげることができる。今後はこうした点を積極的に検討していくことが望まれる。

一方、ここで明記すべきは、本学がこれまでＦＤ活動を実施してこなかったということではない。確かに新たな担当組織を設置することも必要だが、一方においてクラス代表者連絡会など既存の組織を十分活用して、実質的には開学以来、ＦＤ活動を行ってきた点にもっと注目すべきであろう。

最後に、ＦＤについて（自由記述）は、「学類ごとに学生を育成する方針は異なっているので、それぞれの特性を考慮したＦＤの必要性」、「文系・理系で教育目標の明確度が違うため（中略）全学一律のＦＤカリキュラムは少し難しい」、「(芸術という」専門性を踏まえたＦＤのあり方を考える必要を感じている」、「全学として取り組む課題、各組織で取り組む課題を整理するとよい」といった意見が出された。ＦＤ活動も多様な形で展開されつつあるので、筑波大学として取り組む課題と、各教育組織が取り組む課題という選別が必要であろう。その際、「他学類がどのようなＦＤ活動に取り組んでいるか、情報の共有ができるような体制があるとよい」、「専門的見地から授業評価アンケートのフィードバックの仕方に関する講習会を開催してもらいたい」といった意見のように、各教育組織が実施するＦＤ活動に関する情報の共有が不可欠であろう。

今後は、他の学群・学類のＦＤ活動の取り組み事例を参考にしつつ、クラス代表者連絡会の開催等の日常的な活動をより積極的に生かすことで、ＦＤ活動の活性化をはかるようにしていくことが重要であろう。

第３章　平成 18 年度研究調査

3.1　「大学院共通科目」の導入について

―大学院共通科目検討ＷＧ検討報告書―　　平成 19 年 3 月 13 日

共通科目 WG 委員長　白岩善博

はじめに

先般、「新時代の大学院教育 -国際的に魅力ある大学院教育の構築に向けて -」（中央教育審議会平成17年9月5日答申）を踏まえ、各国公私立大学における大学院教育の充実・強化を図る観点から、今後の大学院教育の改革の方向性及び早急に取り組むべき重点施策を明示し、体系的かつ集中的な施策展開を図ることを目的として、大学院教育振興施策要綱を策定された。

本学では、この大学院教育振興施策要綱において示された「大学院教育の実質化」に対する一方策として「大学院共通科目」の導入を検討することとし、大学院連絡会議（平成１８年９月１２日開催）において、「大学院共通科目検討ＷＧ（委員長：白岩善博教授・生命環境科学研究科」を設置し、検討を進めることとなった。

本ＷＧでは、計９回の会議を開催し、大学院共通科目の平成２０年度導入に向け検討を行ったが、その間、大学院連絡会議（平成１８年１２月１２日）に中間報告として検討状況を報告したところである。

このたび、本ＷＧにおける検討結果を、以下のとおりとりまとめたので、ここに報告する。

また、本学では、「大学院教育の実質化」に対応する取組を「筑波大学グラデュエイト・キャリア・プラン」（資料１）として包括的な方策として取扱い、「大学院共通科目」を含めて現在、６つのカテゴリーに分けて検討されているところである。

なお、「大学院共通科目」は筑波キャンパスの大学院学生を対象と考えおり、社会人の夜間大学院である東京キャンパスの大学院学生については、対象としていないが、東京キャンパスの大学院学生の受講を妨げるものではない。

さらに、本ＷＧ設置の同時期に、「筑波大学における研究活動の不正行為への対応」について検討が始まり、その中で『大学院学生に対する「研究倫理」の教育指導』について検討することとされた。このことを受け、当該任務を本ＷＧが担うこととなり、ＷＧの前半において併せて検討したことを付記する。

１　大学院共通科目導入の背景と必要性

大学院教育は、学群（学部）における教育基盤の上に高度な研究方法と深く広い洞察力に根ざす専門教育を提供して、高度職業人、教育者および研究者の養成を行う場である。この各専門分野における高度な専門教育の充実という目的から、伝統的に小人数教育を基本とする現場主義的な教育が行われてきた。すなわち、「教えられ習う」教育ではなく、「考え学ぶ」いわゆる職人育成型の教育である。

しかしながら、高等教育のいわゆる大衆化による学歴の向上と科学の発達に伴う情報量の飛躍的な増加によって、基本的事項において「教え学ばせる」教育の必要性が急速に増大してきた。

さらに、「学問・科学の成果の社会還元」や「公共のための科学技術」という考えが普及し始め、研究や科学技術に携わる者には、「チャンスとリスク」を意識しつつ、「研究成果の積極的かつ分かり易い普及活動」や「高い倫理性」が要求されるようになってきた。これは、「学びつつ伝える」トレーニングが必要になったことを意味する。

以上のような時代背景の下に、文部科学省は「大学院教育の実質化」と「研究者倫理教育の実施」を大学院教育に導入する方針を打ち出してきているが、その要請を待つまでもなく大学院自身がそれらの実施に積極的に取り組むことは当然のことである。

そして、それらの教育については、個別科学の一部として研究科毎に実施するよりは、学問の本質についての教育という共通認識のもと、大学院の共通科目として実施することで、教員および大学院生に対して「大学院教育の実質化に対する重要性を広く認識させる」とともに、「効率的」な講師配置を可能とするものであると考える。

このことから、本学大学院に“専門を理解する深い見識や経験の蓄積”及び、“幅広く深い学識のもと広い視野で多方面から物事を考える力や洞察力”を養い、バランスの取れた教養と豊かな人間性を有する人材を育成することを目的として掲げ、ここに「大学院共通科目」を導入するものである。

２　平成１９年度に向けての検討

基本的考え方：

平成１９年度における大学院共通科目の導入は日程的に困難なことから、正式導入を平成２０年度からとし、平成１９年度は試行的導入を実施することとした。

ＷＧにおいては、平成１９年度試行に当たり、既存科目（平成１８年度開設科目）および各研究科が平成 19 年度から導入する新規科目の中から、大学院共通科目とするに相応しい科目を選定し、「大学院学生に履修を推奨する科目」として設定することとした。

推奨科目の設定：

推奨科目の選定に当たっては、「名講義と評判が高く、是非大学院学生に聞かせたい科目」、「研究者・高度職業人となろうとする学生ならば身につけるべき内容」等を中心に、ＷＧ委員・関係教員が指導する学生の意向調査も行いつつ、選定作業を行った。なお、授業担当教員の内諾を得たうえで、開設研究科

に承諾を照会し確定させた後、開設研究科に照会した際に、平成１９年度開設予定科目において「大学院共通科目」に位置づけるに相応しい科目があるとの推薦を受け、当該科目の追加をＷＧにおいて承認した科目もある。

○特別科目の設定：

国立科学博物館で実施している「国立科学博物館サイエンスコミュニケータ養成実践講座」を単位として認めることを検討し、同養成実践講座を本学の科目として位置づけ開設することで、単位認定をすることとした。同講座は、時代の要請が高い「科学技術と社会」を結び付けるサイエンスコミュニケーションを担う人材育成プログラムであるとの認識に基づき、本学の科目として認定するものである。平成１９年度は試行的実施のため、生命環境科学研究科において開設することとしたが、平成２０年度においては、「大学院共通科目」として位置付ける予定としている。

なお、同養成実践講座は、国立科学博物館において実施しているものであるため実費として受講料が２０，０００円必要であるが、単位化されていない平成１８年度においても、本学大学院学生の受講者が８名程おり（30 名の受講者中、筑波大生が最大割合であった）、本学大学院学生における関心が高いものである。

「平成１９年度大学院学生に履修を推奨する科目」は資料２のとおりであるが、当該科目の区分概要は以下のとおりである。

① 生命・科学倫理関係科目

研究者・高度専門職業人に求められる倫理及びリスク･マネジメント等の科目。

② 知的財産関係科目

特許、知的所有権、著作権等、在学中も含め今後必ず必要になる科目。

③ 一般科目

大学院学生に受講してほしい魅力ある科目を選定。特に、研究成果を積極的にかつ分かり易く伝える力、プレゼンテーション能力の向上を図るための力を養うために、サイエンスコミュニケーションに関する科目を数多く選定。

また､国立科学博物館との連携のもと、同博物館で実施する「サイエンスコミュニケータ養成実践講座」を本学の大学院科目に位置付け開講。

④外国語科目

地域研究研究科設置当初から大学院全体に開放していた科目。当該研究科長からの要請に基づき選定。科目数が多いため､「外国語科目」として取りまとめるが、学生の履修申請にあたっては、地域研究研究科開設の科目番号にて履修申請する。

⑤ 大学院体育

従来は、学群開設授業科目一覧にのみ掲載されていたためＰＲ不足の感があったが、大学院学生の履修を推奨する科目に位置付け､当該科目の履修拡大を図る。ただし、科目開設は学群（体育センター）のため、現在のところ大学院の単位には認定されないため、大学院における単位化の検討を今後の課題とする。

３　「平成１９年度大学院学生に履修を推奨する科目」の広報

大学院共通科目の平成２０年度導入に先立ち、その試行として「平成１９年度大学院学生に履修を推奨する科目」（資料２）を設定したが、一般の教員にもこれらのことが認識されていないという現状を鑑み、平成１９年度大学院便覧におい

ては、当該推奨する科目の関連ページは色用紙を使用し、他の科目との明瞭な区別化を図ることとした。

また、大学院学生には「大学院共通科目」の導入を検討中であること、その試行として平成１９年度は「履修を推奨する科目」を設定したこと及びその趣旨等を説明するために、当該科目一覧の前に、以下のような紹介文を掲載することとした。

【平成１９年度大学院便覧掲載】

大学院共通科目　　～今、大学院生に求められるもの～

“今、大学院生に求められるもの”、それは“専門分野の深い見識や経験”のみならず““幅広く深い学識のもと広い視野で多方面から物事を考える力”です。また、研究や科学技術に携わる者には、「チャンスとリスク」を意識しつつ、「研究成果の積極的かつ分かり易い普及活動」や「高い倫理性」が要求されるようになってきました。

このような社会情勢等を踏まえ、本学では、「大学院共通科目」の平成２０年度開設を目指し検討していますが、平成１９年度においては、試行的導入として、既存科目の中から大学院の皆さんに履修を推奨する科目を設定しました。

「平成１９年度大学院学生に履修を推奨する科目」については、次ページから詳細について紹介しています。是非、これらの科目を履修し、自己の専門性の上に豊かな教養と倫理観を身につけ、バランスのとれた研究者や高度専門職業人となる糧として下さい。

また、現在、平成２０年度に向けて新規開設科目を企画しています。しかし、ただ単に学士レベルにおける教養教育を大学院において行う、他分野の科目を履修すれば良いというものではありません。専門分野の知識に加えて、“プラスαの付加価値“を皆さんに提供できるような科目を検討しています。平成２０年度の新規開設科目にご期待ください。

【平成１９年度大学院学生に履修を推奨する科目】

○「生命・科学倫理関係科目」
　研究者・高度専門職業人として求められる倫理及びリスク・マネジメント等について講義いたします。社会においては高い倫理性とリスクに対する対処が求められています。

○「知的財産関係科目」
　特許、知的所有権、著作権等、在学中も含め今後必ず必要になる内容です。

○「一般科目」
　大学院の皆さんに是非受講してほしい科目を選びました。特に、サイエンスコミュニケーションに関する科目は、研究成果を積極的にかつ分かり易く伝える力、プレゼンテーション能力の向上を図るための力が養われます。
　また、平成１９年度からは、国立科学博物館との連携のもと、同博物館で実施する「サイエンスコミュニケーター養成講座」を本学の大学院科目に位置付け開講しました。

○「外国語科目」
　海外での活動のためには、英語だけではなく場合によっては、その他の言語が必要となる事もあります。本学では、英語を含め約２０言語に関する科目が開設されていますので、是非、活用してください。

○「大学院体育」
　効率よく研究するためには、時には、体を動かして脳を活性化することが必要です。
　本学では、大学院生向けの体育を平成１２年度から開設しています。
　現在のところ、大学院修了に必要な単位には認められていませんが、時には体を動かしリフレッシュしてください。
※　修得した単位の取扱いは、所属する研究科・専攻の履修方法（入学年度のものを適用）に基づきます。

今後は、学生のみならず教員にも広く周知するため、「ポスター」、「パンフレット」等を作成し、するとともに、ＨＰでの紹介等の広報も必要と考えている。

４　平成２０年度に向けての検討

「大学院共通科目」の設定に当たっては、まず、「大学院共通科目の基本概念」（資料３）を確定させ、この基本概念に基づき、新規開設科目の企画をＷＧ委員が提案することとした。

ＷＧ委員は、基本概念における「大学院共通科目とするにふさわしい内容」（以下の区分）に基づき、いくつかの企画案を作成しＷＧにおいて議論を行った。

（１）　サイエンスコミュニケーション
（２）　科学・研究者倫理
（３）　知的財産・個人情報管理・情報リテラシ
（４）　安全性・リスク教育
（５）　大学院生としての知的基盤形成

※（２）～（４）には、文化史、科学史、

技術史の要素を含むことが期待される。

また、企画案を作成するに当たっては、以下の点に留意して作成するよう心がけた。

科目の企画の留意事項：

（１）　実際に担当する教員を想定し作成する。ただし、採否の自由な論議を確保するため、現時点での当該担当教員の承諾等を得ないこと。

（２）有名な教員の授業よりも、話が上手で面白さをＰＲできる内容の科目

（３）学生にとってインパクトがあり心に残る科目

（４）想定開講日、想定受講者数、教室に必要な機器類、成績評価基準等を設定する。

これは、「大学院共通科目」は全学に解放するという性格の科目のため、「教室の確保」を念頭に置き、開講日、想定受講者数、教室に必要な機器等を勘案し、実際に開講した場合、教室の割り当てが可能か、受講希望者が全ての科目について選択可能どうかかについて確認できるようにした。これらを予め検討することにより、実際に大学院共通科目を導入するに当たってのシミュレーションとなる。

（５）オムニバス形式の科目の場合、必ず、ほぼすべての担当教員による、「パネル討論」（７５分)を組み入れ、受講生と講義担当者による「議論の機会」（しゃべり場、ミニシンポ)を組み込むこととし、全ての講義にコーデイネーター(もしくは代役)の司会による「講義担当者の紹介」、「講義テーマの意図についてのオシャベリ」、「受講生と講義担当者による議論の機会（３０分)」を組み込む。

これにより、科目内容の統一性を図るとともに、一方通行的な講義ではなく、科目開設の意図を受講生に伝え、より深い知識の取得につなげる。

（６）「平成１９年度大学院学生に履修を推奨する科目」のうち、平成２０年度大学院共通科目へ移行させる科目について検討する。その結果、「大学院共通科目」に位置づける科目とした場合、今後、授業担当教員、開設研究科に承諾を得る手続きを行う。

なお、「大学院共通科目」として位置づけることとなった場合、当該科目は「大学院共通科目」としての開設となるため、研究科で同時に科目開設することはしない。すなわち、各研究科における実施を継続する場合は、「受講を推奨科目」の取り扱いを継続する。

以上の点に留意し最終的にとりまとめたのが、「平成２０年度大学院共通科目企画（案)」を資料４である。

５　検討課題等

大学院共通科目の科目開設の方法としては、「大学院共通科目の基本概念」（資料３）において、以下の通りとした。

大学院共通科目の実施形態・方法

(1)「全学共通科目」の新規開講（開設）

1) 大学講堂等における全学学生向け講義の新規開講

2) 外部機関における教育･実践講座などの「単位認定」

(2) 各研究科で実施してきた既存科目の「全学共通科目化」

(3) 各研究科で開講する科目の「全学共通科目としての推奨」

このうち、（２)、（３）については、今後各研究科における開設形態と調整を図る必要があるが、その他、以下の事項について平

成１９年度更に検討する必要がある。

１．大学院共通科目の適正科目数
２．「大学院共通科目」の各研究科における位置づけ
　修了要件との関係では、平成１９年度以前入学者に対する対応も要検討
３．WGで取りまとめた大学院共通科目企画（案）の精査
４．追加の新企画科目の提案
５．大学院共通科目授業担当教員の大学院担当認定の方法
６．学内広報（学生・教員）
７．「平成１９年度大学院学生に履修を推奨する科目」の受講者及び担当教員へのアンケート調査

６　平成１９年度における大学院共通科目検討に当たっての提言

今回は、大学院連絡会議にWGを設置し検討を進めたが、平成１９年度には全学的な委員会として常設の「大学院共通科目企画運営委員会（仮称）」を設置し、上記５．の今後の検討課題について検討することを提案する。

なお、同委員会（仮称）は、審議のみならず、大学院共通科目編成のコーディネートの機能をも有するものとし、大学院共通科目が一過性のものとならぬよう、絶えず、社会情勢・大学院学生の意見等を反映させた科目の編成が行えるよう期待する。

また、「大学院共通科目」設置の趣旨が「大学院教育の実質化」に対する取り組みの一つであることの理解の浸透、各研究科においては修了要件の一部とすることの検討及び大学院学生への周知をお願いしたい。なお、各研究科にあっては、人材養成目的を踏まえて、「大学院共通科目」を位置づけることを併せて検討願いたい。

おって、現在は「大学院共通科目」としているが、この名称が旧来のものと何ら変わらないため、他大学における「大学院共通科目」とは区別する特徴的名称の検討も必要があると考える。

以　上

（資料１）

平成１９年　1月　9日
学 務 部 大 学 院 課

『筑波大学グラデュエイト・キャリア・プラン（Tsukuba Graduate Career Plan)』（仮称）
－　大学院教育の実質化に向けた取組み　－

１．背　景

新時代の大学院教育－国際的に魅力ある大学院教育の構築に向けて－（中教育審議会　答申　平成１７年９月５日）において、「大学院教育の実質化」に向けた様々な答申がなされ、この答申を踏まえて「大学院教育振興施策要綱（平成１８年３月３０日)」が策定された。同要綱においては、今後５年間（平成１８年度から平成２２年度）に大学院教育の改革の方向性及び早急に取り組むべき重要施策が明示されたところである。

２．本学の取組み等

本学においては、当該要綱の施策である、「大学院教育の実質化（教育の課程の組織的展開の強化)」、「国際的な通用性、信頼性（大学院教育の質）の確保」、「国際競争力のある卓越した教育研究拠点の形成」に向けて具体的な方策の検討を進めているところである。

本学では、これら「大学院教育の実質化等」に向けた方策を『筑波大学グラデュエイト・キャリア・プラン（Tsukuba Graduate Career Plan)』と称し、包括的な方策として取扱い、検討を進めていくこととする。

なお、これらの方策は「Category」として区分し、今後検討を進める新たな方策についても、順次「Category ＸＸ」として位置付けることとする。

【現在検討中の方策】

Category -0：学群学生の大学院科目履修　（◎）

学群において優秀な成績を修め、かつ、本学大学院に進学を希望する学生に大学院の授業科目履修を認め、修得した単位は本学大学院入学後修了要件として認定する制度

Category -1：大学院共通科目　（○）

平成２０年度導入に向けて検討中であり、平成１９年度においては試行的に「大学院学生に履修を推奨する科目」として位置づけ、倫理関係、知的財産関係、その他の科目を選定

Category -2：学群・大学院共通科目　（△）

「学群・大学院共通科目」の趣旨・定義等を検討し、平成２０年度の導入を目指す

Category -3：デュアル・ディグリー（制度）　（○）

現在、グローバルＣＯＥ申請に当たって、関係研究科で検討中。

外国の大学、日本国内の大学又は同一大学内のデュアル・ディグリーとの連係が想定され、今後検討予定

実施例）東工大と清華大学（中国）　他８大学（平成１７年度）

Category -4：ティーチング・フェロー（制度）　（○）

教育企画室において「ＴＡの見直し」を行っており、今後検討予定

Category -5：社会人のための博士後期課程早期修了プログラム　（◎）

一定の研究業績を有する社会人が、最短１年で課程博士を取得する制度。

平成１９年度実施に向けて（数理物質科学研究科、システム情報工学研究科、ビジネス科学研究科）で進行中

○：検討中

◎：実施予定

△：今後検討

（上記は、H19.3 現在）

3-2.　平成 19 年度の学群改組に伴う教育改革の一環としての総合科目の抜本的見直しと新たな総合科目の編成について

平成 19 年 2 月 13 日

総合科目編成室長　　山田宣夫

１．総合科目の抜本的な見直しと再編成に係るこれまでの経緯の概要

- 平成 17 年 10 月 27 日（木）　平成 17 年度第 3 回総合科目編成室会議において、平成 19 年度開設に向けた総合科目の在り方について意見交換。
- 平成 18 年 4 月 10 日（月）　総合科目の見直し案について、学長・副学長等によるヒアリングの実施。
- 平成 18 年 4 月 13 日（木）　平成 18 年度第 1 回総合科目編成室会議において、見直し案を大筋において了承。
- 平成 18 年 4 月 18 日（火）　平成 18 年度第 1 回学群長会議において、見直し案を審議。
- 平成 18 年 4 月 25 日（火）　平成 18 年度第 1 回学群改組準備委員会において、見直し案を審議。
- 平成 18 年 5 月 9 日（火）　平成 18 年度第 2 回総合科目編成室会議において、総合科目編成室としての最終的な見直し案及び編成方針案を決定。
- 平成 18 年 5 月 12 日（金）　平成 18 年度第 1 回教育企画室会議において、見直し案及び編成方針案を審議。
- 平成 18 年 5 月 16 日（火）　第 24 回学群・学類連絡会議に見直し案と編成方針案を付議し、了承を得る。
- 平成 18 年 5 月 17 日（水）　「総合科目の抜本的な見直しについて（依頼）」を新学群別設置準備委員会委員長及び医学・体育・芸術の各専門学群長宛てに送付。
- 平成 18 年 6 月 26 日（月）　「平成 19 年度新総合科目の編成の指針と留意点」を各学群長・学類長宛てに送付。
- 平成 18 年 10 月 25 日（水）　平成 19 年度総合科目編成に係る説明会（主催：教育企画室）を実施。参加者は、平成 19 年度開設総合科目オーガナイザー教員、学群長・学類長、新学群別設置準備委員会委員長、その他の関係者であった。
- 平成 18 年 12 月 13 日（水）　「平成 19 年度総合科目の履修指導について（依頼）」を新学群別設置準備委員会委員長及び医学・体育・芸術の各専門学群長宛てに送付。
- 平成 19 年 1 月 24 日（水）　筑波大学ファカルティ・ディベロップメント（FD）委員会の企画として、総合科目に関する FD 研修会（主催：FD 委員会、共催：全代会）を実施。参加者は、本学の教職員及び学生。

２．新総合科目編成の指針と留意点

（１）「総合科目」の趣旨と科目区分

<u>広い分野の視野を身につけさせるための教養的科目</u>を指す。以下の二種類に区分される。

① 学際的科目

広い視野からものの見方や考え方を身につけさせ、学際的な観点に立った学問の重要性などを学ばせるために、学問的・社会的に興味深い重要なテーマについて学際的な講義を行うことを主眼として設定される科目を指す（例えば「遺伝子がつくる文明」「脳・心・感性の科学」など）。

② 異分野入門的科目

異分野（例えば文系の学生にとっての理系分野）に関する必要な基礎知識を身につけさせるために、特に他学群・他学類の学生を対象に、専門をわかり易く講義することを主眼として設定される科目を指す（例えば「諸学の基礎としての哲学」「文系のための数学」など）。

（2） 抜本的な見直しと魅力ある科目の設定

各教育組織において、既存のすべての科目に関して抜本的な見直しを行ってもらう。その上で、人文系から芸術系までの幅広い学問領域を視野に入れながら、真に魅力ある学際的科目及び／又は異分野入門的科目を設定してもらう。

（3） 中核的科目の実質の継承と再編成

各組織がそれぞれ最も大事にしてきた科目や、伝統あるいわば「老舗の」科目については、それらの内容の核となる部分を継承することを前提に、学際的科目ないしは異分野入門的科目として編成し直してもらう。

（4） 学群間・学類間の協力

① 「広い分野の視野を養う」という総合科目の本来の趣旨に則った魅力ある科目群を創出するために、科目開設の責任母体となる学類・専門学群が、必要に応じ、他学群・他学類に対して、授業の一部を担当する講師の推薦依頼を自由に行えるようにし、そのための様式を新たに用意した。

② ただし、科目の開設に責任を負う個々の学類ないし専門学群は、特別の事情がある場合を除き、原則として、授業の少なくとも 7 割以上を自組織の専任教員が担当できるように、科目の内容と構成を決める必要がある。すなわち、他学群・他学類に対して講師の推薦依頼を行うことができるのは、原則として、自組織の内部に、ある特定の領域やテーマについて授業を担当できる専任教員が見当たらず、その欠を補う必要がある場合に限られる。

（5） 現状の問題点と打開策の検討

現状（平成 17 年度開設）の総合科目の個別的な問題点として、以下の 4 点を指摘することができる。

① 長年の開設によってマンネリ化している可能性があると危惧される科目が 10 科目くらいある。

② 履修者が最多で 36 人しかいない科目が 14 科目くらいある。

③ 異なる学類・専門学群から幅広く履修することが求められるにもかかわらず、授業を開設している教育組織の学生が履修者の大半を占めている科目が 5 科目くらいある。

④　全学的協力による実施が求められるにもかかわらず、授業の半分以上を非常勤講師が担当している科目が 7 科目くらいある。

これらの問題点についても、関係する各教育組織において、それぞれ改善策を検討してもらう。

（6）新学群の共通科目（コア・カリキュラム）との区別の明確化

総合科目の内容と構成を考える場合、特に学群の共通科目（コア・カリキュラム）との区別を明確にし、それぞれの科目内容の差異化を図るように工夫してもらう。

（7）学際的科目と異分野入門的科目の開設数の均等化

①　割当単位数が 3 単位以上となっている組織が、3 単位分の科目を開設することを決め、「A」という名称の科目を通年型の科目として開設するか、もしくは「AⅠ」「AⅡ」「AⅢ」のように学期完結型科目として 3 つに分けて開設する場合には、科目「A」は学際的科目と異分野入門的科目のどちらの科目として開設してもよいこととする。

②　割当単位数が 3 単位以上となっている組織が、3 単位分の科目を開設することを決め、「A」「B」「C」のように学期毎に科目の名称を変えて開設する場合には、学際的科目が 1 科目で異分野入門的科目が 2 科目、あるいは学際的科目が 2 科目で異分野入門的科目が 1 科目となるように開設する。

③　割当単位数が 6, 9, 12 単位以上となっている組織にあっても、学際的科目と異分野入門的科目の開設数の均等化に努めることとする。

（8）オーガナイザー教員とその役割

①　本学のリベラルアーツ教育の中核をなす総合科目の重要性とオーガナイザー教員の果たすべき役割の大きさを考慮すると、若手や新任の教員ではなく、<u>経験豊富な教授あるいは助教授（準教授）</u>がその役を引き受けるようにすべきであろう。

②　オムニバス形式の科目の場合、オーガナイザー教員は、他学群・他学類の教員も含め教員間の連絡・調整と事前の打合せを行い、科目の内容の<u>系統性・一貫性の維持・向上</u>に努める。授業の一貫性を保持するためには、<u>担当教員数を適正化</u>することも重要である。少なくとも毎時間異なる教員が担当するような授業計画はなるべく避けたほうがよいであろう。

（9）「教養的科目」としての総合科目

講義の内容が<u>専門的になりすぎないように注意</u>する。基本的に 1・2 年次生が一般教育科目に相当する科目として履修することを念頭に置いて授業の内容と構成を考える必要がある。

（10）履修指導の再検討

それぞれの教育組織において総合科目の履修方法の見直しを行い、<u>いかに広い視野を身につけさせるかという観点から</u>より実質的な履修指導を行うようにする。

（11）学期完結型の科目編成

①　学群・学類において科目の開設を検討する場合、原則として学期完結型を念頭

に置いて計画してもらう。

② 学期完結型の科目を導入する場合、TWINS の関係上、同じ授業科目を異なる学期で繰り返し実施しないこととする。

（12） **開設学期・曜時限（月曜日 1 時限及び 2 時限）の均等化**

学期や時限によって開設科目数に偏りが生じることのないように、各学群・学類は、科目の編成に当たり、開設学期・時限の均等化に努めることとする。

なお、学類によっては科目数の関係で均等にならないこともあり得るが、その場合には、学群内で調整してもらう。

（13） **受入れ上限数**

1 科目当たり 120 名を標準とし、原則として最大 300 名までとする。

3．平成 19 年度開設の総合科目について

（1）開設組織別総合科目一覧

【科目名･･･新規開設科目、◎･･･内容変更科目（科目名は変更なし）、○･･･他学群所属教員協力科目、△･･･他学類所属教員協力科目、□･･･一部非常勤講師担当科目】

人文・文化学群（21 科目・21 単位、学際 10 科目、異分野入門 11 科目）

① 人文学類開設科目（9 科目・9 単位、学際 6 科目、異分野入門 3 科目）

1　「知ること」とは何か－Ⅰ（1 学期、月 1、異分野入門）
2　民族の世界Ⅰ－民族の世界史①－（1 学期、月 1、学際）
3△　言語の万華鏡Ⅰ（言語世界への招待）（1 学期、月 2、学際）
4　「知ること」とは何か－Ⅱ（2 学期、月 1、異分野入門）
5△　民族の世界Ⅱ－民族の世界史②－（2 学期、月 1、学際）
6○　言語の万華鏡Ⅱ（社会に生きる言語）（2 学期、月 2、学際）
7△　「知ること」とは何か－Ⅲ（3 学期、月 1、異分野入門）
8　民族の世界Ⅲ－民族の世界史③－（3 学期、月 1、学際）
9△　言語の万華鏡Ⅲ（言語と諸問題）（3 学期、月 2、学際）

② 比較文化学類開設科目（9 科目・9 単位、学際 3 科目、異分野入門 6 科目）

10　身体の文化とサイエンスⅠ（1 学期、月 2、学際）
11◎　古典に学ぼう！古典古代篇（1 学期、月 1、異分野入門）
12　現代を読もう！Ⅰ－アメリカの影（1 学期、月 2、異分野入門）
13　身体の文化とサイエンスⅡ（2 学期、月 2、学際）
14◎　古典に学ぼう！近代欧米篇（2 学期、月 1、異分野入門）
15　現代を読もう！Ⅱ－グローバリゼーション（2 学期、月 2、異分野入門）
16○　身体の文化とサイエンスⅢ（3 学期、月 2、学際）
17◎　古典に学ぼう！東洋日本篇（3 学期、月 1、異分野入門）
18　現代を読もう！Ⅲ－アジアのなかの日本（3 学期、月 2、異分野入門）

③ 日本語・日本文化学類開設科目（3 科目・3 単位、学際 1 科目、異分野入門 2 科

目）

19　日本とは何かⅠ－日本人とは何か－（1 学期、月 2、異分野入門）

20　日本とは何かⅡ－日本文化とは何か－（2 学期、月 2、異分野入門）

21○△　日本とは何かⅢ－世界の中の日本－（3 学期、月 2、学際）

社会・国際学群（9 科目・9 単位、学際 5 科目、異分野入門 4 科目）

① 社会学類開設科目（6 科目・6 単位、学際 2 科目、異分野入門 4 科目）

22　政治学入門：政策と市民（1 学期、月 1、異分野入門）

23　社会学入門―メディアと文化を考える（1 学期、月 2、異分野入門）

24　差別と共生を考える（2 学期、月 1、学際）

25　平和と戦争の国際社会（2 学期、月 1、学際）

26○　法学入門～企業社会と法～（3 学期、月 1、異分野入門）

27△　経済学への誘い（3 学期、月 2、異分野入門）

② 国際総合学類開設科目（3 科目・3 単位、学際 3 科目）

28　国際社会の持続可能な発展Ⅰ（1 学期、月 1、学際）

29　国際社会の持続可能な発展Ⅱ（2 学期、月 1、学際）

30　国際社会の持続可能な発展Ⅲ（3 学期、月 1、学際）

人間学群（9 科目・9 単位、学際 3 科目、学際・異分野入門 1 科目、異分野入門 5 科目）

① 教育学類開設科目（3 科目・3 単位、学際 3 科目）

31　学校を考えるⅠ（1 学期、月 1、学際）

32　学校を考えるⅡ（2 学期、月 1、学際）

33　学校を考えるⅢ（3 学期、月 1、学際）

② 心理学類開設科目（3 科目・3 単位、異分野入門 3 科目）

34　心の実験室１（1 学期、月 2、異分野入門）

35□　心の実験室２（2 学期、月 2、異分野入門）

36□　心の実験室３（3 学期、月 2、異分野入門）

③ 障害科学類開設科目（3 科目・3 単位、学際・異分野入門 1 科目、異分野入門 2 科目）

37　自閉・軽度発達障害の世界（1 学期、月 2、異分野入門）

38　障害と脳科学（2 学期、月 2、学際・異分野入門）

39　ライフスパンからみた障害者支援（3 学期、月 2、異分野入門）

生命環境学群（10 科目・18 単位、学際 5 科目、異分野入門 5 科目）

① 生物学類開設科目（2 科目・6 単位、学際 1 科目、異分野入門 1 科目）

40○□　遺伝子がつくる文明（通年、月 1、学際）

41　生物に学ぶ―多様な生き物の生存戦略―（通年、月 1、異分野入門）

② 生物資源学類開設科目（7 科目・9 単位、学際 4 科目、異分野入門 3 科目）

42◎○□テクニカルライティング（通年、月 2、学際）

43◎○□森林（1 学期、月 1、学際）

44◎　フィールドに学ぶ食と緑Ⅰ～食料生産と緑資源育成～（1 学期、月 2、異分野入門）
45□　草原（2 学期、月 1、学際）
46◎　フィールドに学ぶ食と緑Ⅱ～食と緑から見た暮らしの安心／安全～（2 学期、月 2、異分野入門）
47◎○　砂漠（3 学期、月 2、学際）
48◎　フィールドに学ぶ食と緑Ⅲ～食と緑が目指す未来～（3 学期、月 2、異分野入門）

③　地球学類開設科目（1 科目・3 単位、異分野入門 1 科目）
49　ガイアの星―地球の過去・現在・未来（通年、月 2、異分野入門）

理工学群（39 科目・39 単位、学際 17 科目、学際・異分野入門 3 科目、異分野入門 19 科目）

①　数学類開設科目（3 科目・3 単位、異分野入門 3 科目）
50　生活の中に見る数学（1 学期、月 2、異分野入門）
51　数学の美しさと奥深さ（2 学期、月 2、異分野入門）
52　数学の美しさと面白さ（3 学期、月 2、異分野入門）

②　物理学類開設科目（6 科目・6 単位、学際 3 科目、異分野入門 3 科目）
53　初めて学ぶ物理学Ⅰ：自然の仕組み（1 学期、月 2、異分野入門）
54　現代物理学への招待Ⅰ（1 学期、月 1、学際）
55　初めて学ぶ物理学Ⅱ：物質の世界（2 学期、月 2、異分野入門）
56　現代物理学への招待Ⅱ（2 学期、月 1、学際）
57　初めて学ぶ物理学Ⅲ：現代社会と物理学（3 学期、月 2、異分野入門）
58　現代物理学への招待Ⅲ（3 学期、月 1、学際）

③　化学類開設科目（3 科目・3 単位、学際・異分野入門 3 科目）
59　身近にある化学Ⅰ（1 学期、月 2、学際・異分野入門）
60□　身近にある化学Ⅱ（2 学期、月 2、学際・異分野入門）
61　身近にある化学Ⅲ（3 学期、月 2、学際・異分野入門）

④　応用理工学類開設科目（9 科目・9 単位、学際 6 科目、異分野入門 3 科目）
62□　これからの工学と社会―１（1 学期、月 1、学際）
63○□　21 世紀の環境・エネルギー問題と科学・技術の役割―１（1 学期、月 1、異分野入門）
64　身近な生活や社会における科学と技術―１（1 学期、月 2、学際）
65□　これからの工学と社会―２（2 学期、月 1、学際）
66□　21 世紀の環境・エネルギー問題と科学・技術の役割―２（2 学期、月 1、異分野入門）
67□　身近な生活や社会における科学と技術―２（2 学期、月 2、学際）
68◎□　これからの工学と社会―３（3 学期、月 1、学際）
69　21 世紀の環境・エネルギー問題と科学・技術の役割―３（3 学期、月

1、異分野入門）

70　身近な生活や社会における科学と技術－３（3 学期、月 2、学際）

⑤　工学システム学類開設科目（9 科目・9 単位、学際 5 科目、異分野入門 4 科目）

71　知的なシステムをつくるⅠ（1 学期、月 1、異分野入門）

72◎□　人とロボット（1 学期、月 2、学際）

73□　持続型社会と環境共生（1 学期、月 1、学際）

74　知的なシステムをつくるⅡ（2 学期、月 1、異分野入門）

75□　ロボットとエンタテインメント（2 学期、月 2、学際）

76　エネルギーを考えるⅠ―人類の知恵と技術の発展―（2 学期、月 2、異分野入門）

77○□　ロボットと生活（3 学期、月 2、学際）

78○　地震の発生とその防災対策（3 学期、月 1、異分野入門）

79○　エネルギーを考えるⅡ―生命と自然の驚異―（3 学期、月 2、学際）

⑥　社会工学類開設科目（9 科目・9 単位、学際 3 科目、異分野入門 6 科目）

80◎　経済学入門Ⅰ（1 学期、月 1、異分野入門）

81◎□　経営の科学Ⅰ（1 学期、月 2、学際）

82□　都市・地域・環境を探るⅠ（1 学期、月 2、異分野入門）

83◎　経済学入門Ⅱ（2 学期、月 1、異分野入門）

84□　経営の科学Ⅱ（2 学期、月 2、学際）

85□　都市・地域・環境を探るⅡ（2 学期、月 2、異分野入門）

86◎　経済学入門Ⅲ（3 学期、月 1、異分野入門）

87　経営の科学Ⅲ（3 学期、月 2、学際）

88□　都市・地域・環境を探るⅢ（3 学期、月 2、異分野入門）

情報学群（14 科目・15 単位、学際 7 科目、異分野入門 7 科目）

①　情報科学類開設科目（6 科目・6 単位、学際 3 科目、異分野入門 3 科目）

89□　ネットワーク社会を支える情報技術入門Ⅰ（1 学期、月 1、異分野入門）

90　マルチメディアの舞台裏Ⅰ（1 学期、月 2、学際）

91　ネットワーク社会を支える情報技術入門Ⅱ（2 学期、月 1、異分野入門）

92　マルチメディアの舞台裏Ⅱ（2 学期、月 2、学際）

93　ネットワーク社会を支える情報技術入門Ⅲ（3 学期、月 1、異分野入門）

94　マルチメディアの舞台裏Ⅲ（3 学期、月 2、学際）

②　情報メディア創成学類開設科目（3 科目・3 単位、異分野入門 3 科目）

95　情報機器のからくり（1 学期、月 2、異分野入門）

96　インターネットの基本技術と潮流（2 学期、月 2、異分野入門）

97　コンテンツ創成科学入門（3 学期、月 2、異分野入門）

③　知識情報・図書館学類開設科目（5 科目・6 単位、学際 4 科目、異分野入門 1 科目）

98　知的財産のしくみ（著作編）（1 学期、月 1、学際）

99　　文学と映像作品の中の図書館（1 学期、月 2、異分野入門）
100□　知的財産のしくみ（特許編）（2 学期、月 1、学際）
101○□　ネットワーク時代を安全に過ごす（2 学期、月 2、学際）
102　　図書館情報リテラシー（3 学期、月 1・2、学際）

医学群（14 科目・18 単位、学際 4 科目、学際・異分野入門 5 科目、異分野入門 5 科目）

① 医学類開設科目（9 科目・13 単位、学際 3 科目、学際・異分野入門 4 科目、異分野入門 2 科目）

103　　パブリックヘルス―社会が求める医学と医療―（通年、月 2、学際）
104○□　医学と画像のインターフェイス（通年、月 2、異分野入門）
105　　脳・心・感性の科学―１（1 学期、月 1、学際・異分野入門）
106　　臨床感覚器学（1 学期、月 2、異分野入門）
107　　脳・心・感性の科学―２（2 学期、月 1、学際・異分野入門）
108　　生と死を考える―緩和医療と臨床倫理（2 学期、月 2、学際）
109○□　脳・心・感性の科学―３（3 学期、月 1、学際・異分野入門）
110　　睡眠学概論（3 学期、月 2、学際・異分野入門）
111　　運動代謝制御医学（3 学期、月 2、学際）

② 看護学類開設科目（3 科目・3 単位、学際 1 科目、異分野入門 2 科目）

112　　性と生殖の看護学（1 学期、月 2、異分野入門）
113　　セルフ・ヘルス・ケア（2 学期、月 2、異分野入門）
114□　健康と文化（3 学期、月 2、学際）

③ 医療科学類開設科目（2 科目・2 単位、学際・異分野入門 1 科目、異分野入門 1 科目）

115○　メディカルテクノロジーのフロンティア（1 学期、月 1、異分野入門）
116　　医療・生命科学とテクノロジー（2 学期、月 1、学際・異分野入門）

体育専門学群（13 科目・13 単位、学際 9 科目、異分野入門 4 科目）

117　　スポーツ技術を人文社会科学から考える（1 学期、月 1、異分野入門）
118　　スポーツ科学最前線Ⅰ―競技スポーツとそれを支えるもの―（1 学期、月 1、学際）
119□　自然人類学（Ⅰ）―ヒトの共通性と多様性を理解する―ヒトのからだ（1 学期、月 2、学際）
120□　オリンピック精神の競走詩（1 学期、月 2、学際）
121○□　地域を創るスポーツ・デザインプロデュース（1 学期、月 2、学際）
122　　スポーツ技術を自然科学から考える（2 学期、月 1、異分野入門）
123　　スポーツ科学最前線Ⅱ―基礎編―（2 学期、月 1、学際）
124□　自然人類学（Ⅱ）―ヒトの共通性と多様性を理解する―ヒトの進化（2 学期、月 2、学際）
125◎　スポーツ観戦法（2 学期、月 2、異分野入門）

126◎□ 人間力のスポーツ学Ⅱ（2 学期、月 2、学際）
127 スポーツ技術の実践論（3 学期、月 1、異分野入門）
128 スポーツ科学最前線Ⅲ―応用編―（3 学期、月 1、学際）
129□ 自然人類学（Ⅲ）―ヒトの共通性と多様性を理解する―ヒトの遺伝（3 学期、月 2、学際）

芸術専門学群（7 科目・9 単位、学際・異分野入門 3 科目、異分野入門 4 科目）
130 造形芸術鑑賞入門（通年、月 2、異分野入門）
131 アートとデザインⅠ―造形の原理―（1 学期、月 1、異分野入門）
132 大学を開くアート･デザインプロデュース　アートとデザイン（1 学期、月 2、学際・異分野入門）
133 アートとデザインⅡ―生活や社会との関わり―（2 学期、月 1、異分野入門）
134 大学を開くアート・デザインプロデュース　デザインとコラボレーション（2 学期、月 2、学際・異分野入門）
135◎ アートとデザインⅢ―造形の新しい流れ―（3 学期、月 2、異分野入門）
136 大学を開くアート・デザインプロデュース　コラボレーションとアート（3 学期、月 2、学際・異分野入門）

各室（8 科目・8 単位、学際 5 科目、異分野入門 3 科目）
① 広報戦略室開設科目（1 科目・1 単位、学際 1 科目）
137○ 「筑波大学」を知る（1 学期、月 2、学際）
② 教育企画室開設科目（3 科目・3 単位、学際 3 科目）
138 共生キャンパスとボランティア（1 学期、月 1、学際）
139 共生キャンパスとボランティア（2 学期、月 1、学際）
140 共生キャンパスとボランティア（3 学期、月 1、学際）
③ キャリア支援室開設科目（3 科目・3 単位、異分野入門 3 科目）
141 キャリアデザインⅡ―「学問と自分」―（1 学期、月 1、異分野入門）
142 キャリアデザインⅠ―「未来の自分」―（3 学期、月 6、異分野入門）
143 キャリアデザインⅢ―「仕事と社会」―（3 学期、月 1、異分野入門）
④ 総合科目編成室開設科目（1 科目・1 単位、学際 1 科目）
144 卒業生によるオムニバス講座 2007（社会人としていかに生きるか）（2 学期、木 6、学際）

（2）通年及び学期別開設科目数
① 通年科目　7 科目
② 1 学期完結型科目　47 科目
③ 2 学期完結型科目　46 科目
④ 3 学期完結型科目　44 科目

上記の開設状況から明らかなように、
ア）計 144 科目（159 単位）のうち、95%以上の科目が学期完結型となっている。

イ）開設学期の均等化の目標もほぼ達成できている。

（３）新規開設科目（網掛けの科目）

① 通年科目が 4 科目、1 学期完結型科目が 28 科目、2 学期完結型科目が 23 科目、3 学期完結型科目が 25 科目、計 80 科目（全 144 科目中 56%）が新規に開設されることとなった。

② 学群別にみると、人文・文化学群は全 21 科目中 18 科目（86%）、社会・国際学群は全 9 科目中 9 科目（100%）、人間学群は全 9 科目中 3 科目（33%）、生命環境学群は全 10 科目中 1 科目（10%）、理工学群は全 39 科目中 19 科目（49%）、情報学群は全 14 科目中 11 科目（79%）、医学群は全 14 科目中 6 科目（43%）、体育専門学群は全 13 科目中 5 科目（38%）、芸術専門学群は全 7 科目中 1 科目（14%）を、それぞれ新規に開設した。

（４）内容変更科目（◎印の科目）

① 科目名は従前と同じだが内容を大幅に変更した科目は、通年科目が 1 科目、1　学期完結型科目が 6 科目、2 学期完結型科目が 5 科目、3 学期完結型科目が 6 科目、計 18 科目。

② 学群別にみると、人文・文化学群が 3 科目、生命環境学群が 6 科目、理工学群が 6 科目、体育専門学群が 2 科目、芸術専門学群が 1 科目。

③ 新規開設科目と内容変更科目を合計すると 98 科目（全 144 科目中 68%）となる。

（５）学群間・学類間の協力

① 他学群所属教員協力科目（○印の科目）

ア）通年科目が 3 科目、1 学期完結型科目が 5 科目、2 学期完結型科目が 2 科目、3 学期完結型科目が 8 科目、計 18 科目。

イ）学群別にみると、人文・文化学群が 3 科目、社会・国際学群が 1 科目、生命環境学群が 4 科目、理工学群が 4 科目、情報学群が 1 科目、医学群が 3 科目、体育専門学群が 1 科目。

② 他学類所属教員協力科目（△印の科目）

ア）同一学群内の他学類所属の教員に担当を協力してもらって開設される科目は、1 学期完結型科目が 1 科目、2 学期完結型科目が 1 科目、3 学期完結型科目が 4 科目、計 6 科目。

イ）　学群別にみると、人文・文化学群が 5 科目、社会・国際学群が 1 科目。

③ 一部非常勤講師担当科目（□印の科目）

ア）通年科目が 3 科目、1 学期完結型科目が 11 科目、2 学期完結型科目が 13 科目、3 学期完結型科目が 7 科目、計 34 科目。

イ）　学群別にみると、人間学群が 2 科目、生命環境学群が 4 科目、理工学群が 16 科目、情報学群が 3 科目、医学群が 3 科目、体育専門学群が 6 科目。

ウ）他学群、他学類、非常勤のいずれかに担当を依頼した科目は、通年科目が 3

科目、1 学期完結型科目が 14 科目、2 学期完結型科目が 15 科目、3 学期完結型科目が 16 科目、計 48 科目。学群別にみると、人文・文化学群が 7 科目、社会・国際学群が 2 科目、人間学群が 2 科目、生命環境学群が 5 科目、理工学群が 18 科目、情報学群が 3 科目、医学群が 4 科目、体育専門学群が 6 科目。

（6）科目区分

① 学際的科目　65 科目

② 学際的・異分野入門的科目　12 科目

③ 異分野入門的科目　67 科目

上記の開設状況から明らかなように、両科目の開設数の均等化はほぼ達成できている。

（7）開設時限

月曜 1 時限に 67 単位分の科目、月曜 2 時限に 90 単位分の科目、月曜 6 時限に 1 単位分の科目、木曜 6 時限に 1 単位分の科目が、それぞれ開設される。開設時限の均等化が達成できているとは言い難いが、この開設状況は例年並。

4．今後の検討課題

（1）科目編成の基本原則の検討

教養教育の一環として、学際的科目と異分野入門的科目を開設し、広い分野の視野を身につけさせるという、総合科目開設の趣旨は、学内構成員の大方にある程度理解されているであろうが、その一方で、どのような内容の科目を開設する必要があるかという点については、これまで組織的な検討がなされてこなかった。教員のみならず学生や卒業生の意見も聞きながら、科目の内容に関わる編成の基本原則を設けるべく今後検討していく必要がある。

（2）学生側の要望・意見の集約

学生側の意見や要望内容を科目の編成に反映させるシステムを構築する必要がある。具体的には以下の 2 つの方法が考えられる。

① 平成 19 年度の第 1 学期が終了した時点で総合科目に関する FD 研修会を開催し、受講者側の視点から広く学生の意見や要望を聞く機会を設ける。

② 各教育組織で開催されるクラス連絡会等において、翌年度開設の総合科目について学生側から意見や要望を出してもらい、総合科目編成委員会にその内容を伝えてもらう。

（3）授業評価アンケート結果のフィードバック体制の確立

個々の授業担当教員は、本来、授業評価アンケートの結果を踏まえ、自らの授業を改善する努力を行っていく必要がある。しかし実際には、これは、教員にとって相当の覚悟とエネルギーを要する難題でもある。授業評価アンケートの実施を教育の質の向上に繋げていくためにはどうすればよいかを、今後 FD 委員会等で検討していく必要があろう。

第４章　学群卒業生、大学院修了生に対するアンケート調査

4-1.　卒業生／修了生に対するアンケート結果の概要

平成 19 年 5 月 10 日

全学ＦＤ委員会委員長　岡本健一（前教育企画室長）

はじめに

このアンケートは、本学の学群・学類の卒業生及び大学院修士課程および博士課程の修了生を対象として、各課程において学修した教育の成果を検証する目的で、参考となる情報を収集するために実施した。

このアンケートは、平成 19 年 3 月 23 日（金）の卒業式／修了式終了後の多忙な行事の合間に、実施した。多人数に対し短時間で実施すること、記述式で実施した場合の集計の困難さから、マークシート方式のみとした。卒業生 2431 人中の回答人数 1956 人（80.4%）、修了生 1647 人中の回答人数 1468 人（89.1%）と、非常に高い回答率の有用な情報を収集できた。今後は、この結果を筑波大学の教育の向上に生かすことが望まれる。

アンケートの実施・方法

アンケートは、教育企画室と本部学務課を中心に、全学の卒業生／修了生、教職員、支援室の協力で実施した。アンケート項目については、学群・学類、大学院研究科および支援室の教職員の協力により、精選した。

また、回答については、「満足」と「不満」を選択するような設問を中心に設定した。この際、「どちらでもない」という回答方法を排除し、「やや満足」と「やや不満」と意見が明確になるようにした。つまり、「非常に・・」を加えて６者選択とした。

アンケート結果の全体のまとめ

(1)　卒業生／修了生の筑波大学に対する満足度は、非常に高いことが判明した。特に将来に於いて、後輩、親族、子供などに筑波大学を勧めるとしていることに反映されている。

(2)　授業関係では、全体としてほぼ満足しているものの、授業内容やシラバスの内容などで、「やや満足」と「やや不満」の層が約半数を占めており、この層をより満足させられるような対策と改善が望まれる。

(3)　教職員の教育に対する対応に於いては、全体としてかなり満足しているが、きめ細かな指導をしている大学院の方が満足度で高い傾向を示した。

(4)　事務職員の学生対応では、若干不満の傾向が見られており、更なる検討が必要と思われる。

(5)　福利・厚生については、満足している学生が 70%を超えているものの、やや満足とやや不満の層も約半数おり、今後改善に向けた取り組みが必要と思われる。

(6)　就職支援については、卒業生／修了生とも不満がかなり存在しており、スチューデント・プラザの設置を機会に、更なる改善と検討を進めることが必要と思われる。

(7)　大学全体の取り組みとしては、全体として満足しているものの、学生の意向反映や大学の教育改善について、「やや満足」と「やや不満」の層が半数あり、全学 FD 委員会の整備が急がれる。

おわりに

今回、短時間の準備で非常に高回答率の情報を収集することができた。このような情報は、非常に有用な結果を含んでおり、対応部署と責任体制を明確にして、全学の共有財産として蓄積するとともに、有効利用する体制の構築が必要と思われる。

卒業される皆様へのアンケート調査

－　教育成果の検証へのご協力依頼について　－

平成１９年３月
筑　波　大　学

このアンケート調査は、卒業される皆様にご協力をいただき、皆様が筑波大学の学士課程において学修した教育の成果を検証する目的で、参考となる情報を収集するために実施するものです。卒業生の皆様のご意見をお伺いすることで、これからの筑波大学の教育をよりよいものに整えていくための資料とさせていただきたいと考えています。

この調査は無記名で回答いただくものであり、調査結果につきましては、上記の目的以外には一切使用しません。

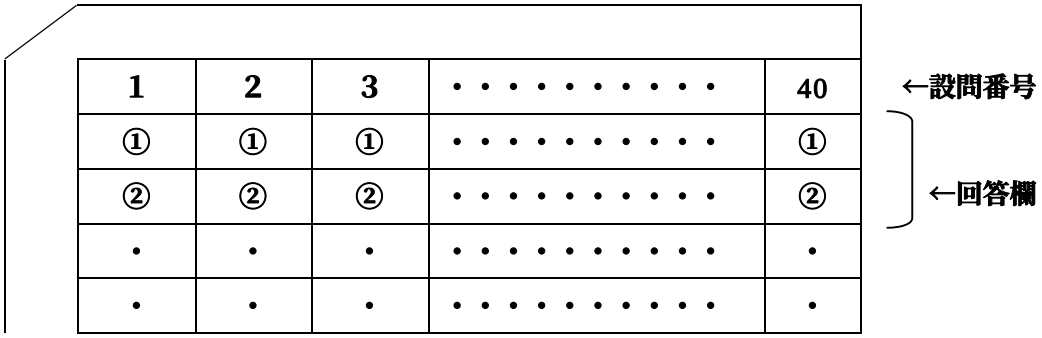
ご多忙のところ誠に恐縮ですが、調査の目的をご理解いただき、よろしくご協力いただきますようお願いいたします。

副学長(教育担当)
工　藤　典　雄

回答方法

- マークシート用紙に無記名で記入してください。
- 回答の記入には、黒色のえんぴつ又はボールペンを使用してください。
- 設問ごとに１つを選択し、回答してください。

マークシートの書き方についての説明



1. あなたの性別を教えてください。

①男　②女

2. 卒業した学群はどちらですか.

①第一学群　②第二学群　③第三学群　④専門学群（医学、体育、芸術、図書館情報）

3. 卒業した学類・専門学群はどちらですか.

	第一学群	第二学群	第三学群	専門学群
①	人文学類	比較文化学類	社会工学類	医学類
②	社会学類	日本語・日本文化学類	国際総合学類	看護・医療科学類
③	自然学類	人間学類	情報学類	体育
④		生物学類	工学システム学類	芸術
⑤		生物資源学類	工学基礎学類	図書館情報

4. 進路先を、１つ選んでください.

①企業　②公務員・団体職員　③教員　④自営業(作家･フリーランスデザイナー等を含む)
⑤契約社員・パート・アルバイト　⑥大学院進学（筑波大）　⑦大学院進学（他大学）
⑧医療機関等　⑨資格取得のための就学

5. 筑波大学を志望した理由として、最もあてはまると思われる項目を１つ選んでください.

①国立大学だから　②地元の大学だから　③総合大学で規模が大きいから
④自分の学力に見合っていたから　⑤希望する分野があったから
⑥幅広い知識や専門が学べるから　⑦親や先生などから勧められたから
⑧就職が有利だから　⑨資格などが取りやすいから　⓪その他

6. 筑波大学を志望した理由として、二番目にあてはまると思われる項目を１つ選んでください.

①国立大学だから　②地元の大学だから　③総合大学で規模が大きいから
④自分の学力に見合っていたから　⑤希望する分野があったから
⑥幅広い知識や専門が学べるから　⑦親や先生などから勧められたから
⑧就職が有利だから　⑨資格などが取りやすいから　⓪その他

学習環境	非常に満足	満足	やや満足	やや不満	不満	非常に不満
7. 自分自身で学習できる環境について	①	②	③	④	⑤	⑥
8. 授業、実習、実験などの教育施設・設備・機器等について	①	②	③	④	⑤	⑥
9. 附属図書館など、学習に必要な情報提供について	①	②	③	④	⑤	⑥
10. 体育館やグランドなどの体育施設について	①	②	③	④	⑤	⑥

授業内容	非常に満足	満足	やや満足	やや不満	不満	非常に不満
11. 基礎科目(総合、語学、体育、情報など)の授業について	①	②	③	④	⑤	⑥
12. 専門基礎科目の授業について	①	②	③	④	⑤	⑥
13. 専門科目の授業について	①	②	③	④	⑤	⑥
14. 自分で受講したい授業科目の提供について	①	②	③	④	⑤	⑥
15. 授業計画(シラバス)の内容について	①	②	③	④	⑤	⑥
16. 卒業研究など研究室に所属して行ったゼミや研究について	①	②	③	④	⑤	⑥

教職員						
17. 教員の教育に対する意欲について	①	②	③	④	⑤	⑥
18. 教員の教育に対する仕方について	①	②	③	④	⑤	⑥
19. 教員と学生のコミュニケーションについて	①	②	③	④	⑤	⑥
20. 事務職員の学生対応について	①	②	③	④	⑤	⑥

福利・厚生						
21. 学生相談、セクハラ相談など、相談できる環境について	①	②	③	④	⑤	⑥
22. 学生食堂、書籍部などの学生の厚生環境について	①	②	③	④	⑤	⑥
23. 教職員による学生生活支援について	①	②	③	④	⑤	⑥
24. 大学の生活環境について	①	②	③	④	⑤	⑥

課外活動						
25. 学園祭について	①	②	③	④	⑤	⑥
26. スポーツ・デーについて	①	②	③	④	⑤	⑥
27. サークル活動などの課外活動について	①	②	③	④	⑤	⑥

28. サークルやそれに準じた団体に加入して、最も活動していたものを１つ選んでください.

①文化系サークル　②体育系サークル　③芸術系サークル　④福祉系サークル
⑤学外の団体　⑥その他の団体　⑦参加しなかった

就職など	非常に役立った	役立った	やや役立った	やや役立たない	役立たない	全く役立たない
29. 筑波大学の就職支援は役立ちましたか	①	②	③	④	⑤	⑥
30. あなたの就職活動において、筑波大学での教育は役立ちましたか	①	②	③	④	⑤	⑥

大学全体	非常に満足	満足	やや満足	やや不満	不満	非常に不満
31. 筑波大学の教育は全体としてどうでしたか	①	②	③	④	⑤	⑥
32. 筑波大学の教育を改善しようとする意欲について	①	②	③	④	⑤	⑥
33. 学生の意向を教育に反映させるシステムについて	①	②	③	④	⑤	⑥
34．筑波大学の３学期制について	①	②	③	④	⑤	⑥
35．教職などの資格取得について	①	②	③	④	⑤	⑥
36．筑波大学のクラス制度について	①	②	③	④	⑤	⑥

将来	大いに勧める	勧める	どちらかといえば勧める	どちらかといえば勧めない	勧めない	全く勧めない
37. 高校などの後輩に筑波大学を勧めますか	①	②	③	④	⑤	⑥
38. 親族や子供などに筑波大学を勧めますか	①	②	③	④	⑤	⑥

以上でアンケートは終了です．ご協力ありがとうございました.

大学院を修了される皆様へのアンケート調査

－　大学院教育の成果の検証へのご協力依頼について　－

平成１９年３月
筑　波　大　学

このアンケート調査は、大学院を修了される皆様にご協力をいただき、皆様が筑波大学の大学院修士課程及び博士課程において学修した教育の成果を検証する上で参考となる情報を収集するために実施するものです。本アンケートの結果は、今後の筑波大学の大学院教育をよりよいものにしていくための資料とさせていただきたいと考えています。

この調査は無記名で回答いただくものであり、調査結果につきましては、上記の目的以外には一切使用しません。

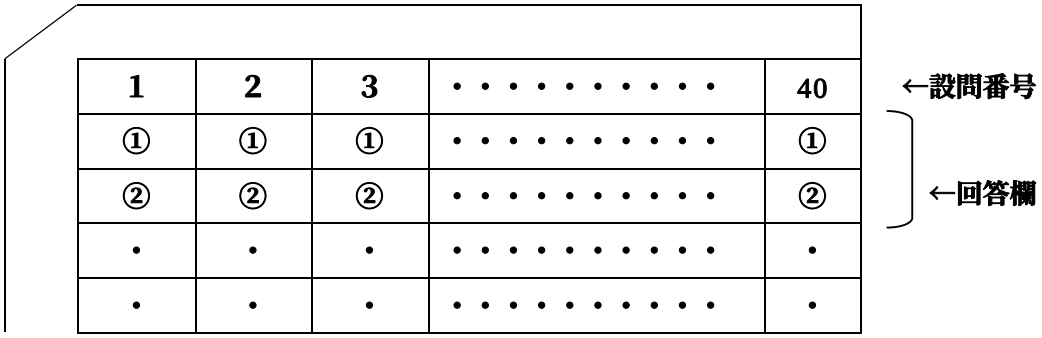
ご多忙のところ誠に恐縮ですが、調査の目的をご理解いただき、よろしくご協力いただきますようお願いいたします。

副学長（教育担当）
工　藤　典　雄

回答方法

- マークシート用紙に無記名で記入してください。
- 回答の記入には、黒色のえんぴつ又はボールペンを使用してください。
- 設問ごとに１つを選択し、回答してください。

マークシートの書き方についての説明



1. あなたの性別を教えてください。
①男　②女

2. 修了した研究科はどちらですか.（博士課程修士取得後の退学者を含む。）

研　究　科　名		
①	地域研究研究科	人文社会科学研究科
②	教育研究科	ビジネス科学研究科
③	環境科学研究科	数理物質科学研究科
④	医科学研究科	システム情報工学研究科
⑤	体育研究科	生命環境科学研究科
⑥	芸術研究科	人間総合科学研究科
⑦		図書館情報メディア研究科

3. 修了した大学院の課程等は次のいずれですか。（博士課程修士取得後の退学者を含む。）
①修士課程　②博士前期課程　③博士後期課程（3 年制博士課程を含む）
④5 年一貫制博士課程　⑤医学の 4 年課程　⑥専門職学位課程
⑦5 年一貫制博士課程における修士取得後の退学者

4. 進路先を、１つ選んでください.（現職の継続・復帰を含む。）
①公務員（行政職員）　②公務員（技術系職員）
③中・高等学校の教員または職員　④大学・短大の教員または職員
⑤企業・団体・試験研究機関の研究員　⑥企業・団体の事務職・営業職
⑦契約社員・パート・アルバイト　⑧医療・福祉関係機関　⑨留学・進学　⓪その他

5. 筑波大学大学院を志望した理由として､最もあてはまると思われる項目を１つ選んでください.
①研究領域に魅力がある、教育内容が優れている、希望する分野がある
②指導教員の資質・能力、指導体制及び研究室の雰囲気に魅力がある
③教育・研究施設が優れており、幅広い知識や専門が学べる
④学費や生活費などの経済的な支援体制が充実している
⑤修了後の進路などが就職に有利である
⑥修了年限の弾力的な運用がある
⑦親や先生などから勧められた
⑧出身地に近い、実家から通える
⑨資格などが取りやすい
⓪その他

6. 筑波大学を志望した理由として、二番目にあてはまると思われる項目を１つ選んでください.
①研究領域に魅力がある、教育内容が優れている、希望する分野がある
②指導教員の資質・能力、指導体制及び研究室の雰囲気に魅力がある
③教育・研究施設が優れており、幅広い知識や専門が学べる
④学費や生活費などの経済的な支援体制が充実している
⑤修了後の進路などが就職に有利である
⑥修了年限の弾力的な運用がある
⑦親や先生などから勧められた
⑧出身地に近い、実家から通える
⑨資格などが取りやすい
⓪その他

学習・研究環境	非常に満足	満足	やや満足	やや不満	不満	非常に不満
7. 自分自身で学習・研究できる環境について	①	②	③	④	⑤	⑥
8. 教育施設・設備・機器等について	①	②	③	④	⑤	⑥
9. 附属図書館など、学習に必要な情報提供について	①	②	③	④	⑤	⑥
10. 研究テーマ選択の自由度について	①	②	③	④	⑤	⑥
11. 研究室および研究内容に関する情報の提供について	①	②	③	④	⑤	⑥
12. 専門科目の授業内容について	①	②	③	④	⑤	⑥
13. 授業計画（シラバスの内容）について	①	②	③	④	⑤	⑥
14. 自分で受講したい授業科目の提供について	①	②	③	④	⑤	⑥
15. 研究室で行ったゼミや研究について	①	②	③	④	⑤	⑥

教職員						
16. 指導教員の教育に対する意欲について	①	②	③	④	⑤	⑥
17. 一般の教員の教育に対する意欲について	①	②	③	④	⑤	⑥
18. 研究テーマに対する研究指導について	①	②	③	④	⑤	⑥
19. 一般の教員の教育指導について	①	②	③	④	⑤	⑥
20. 指導教員と学生のコミュニケーションについて	①	②	③	④	⑤	⑥
21. 事務職員の学生対応について	①	②	③	④	⑤	⑥

福利・厚生						
22. 学生相談、セクハラ相談など相談できる環境について	①	②	③	④	⑤	⑥
23. 学生食堂、書籍部などの学生の厚生環境について	①	②	③	④	⑤	⑥
24. 教職員による学生生活支援について	①	②	③	④	⑤	⑥
25. 大学の生活環境について	①	②	③	④	⑤	⑥

就職など（ビジネス科学研究科修了者を除く）	非常に役立った	役立った	やや役立った	やや役立たない	役立たない	全く役立たない
26. 大学院学生への就職支援は役立ちましたか	①	②	③	④	⑤	⑥
27. あなたの就職活動において、大学院での教育は役立ちましたか	①	②	③	④	⑤	⑥

大学全体	非常に満足	満足	やや満足	やや不満	不満	非常に不満
28. 筑波大学の大学院教育は全体としてどうでしたか	①	②	③	④	⑤	⑥
29. 筑波大学の大学院教育を改善しようとする意欲について	①	②	③	④	⑤	⑥
30. 学生の意向を大学院教育に反映させるシステムについて	①	②	③	④	⑤	⑥
31. 大学院の入学試験の実施方法・内容について	①	②	③	④	⑤	⑥
32. 大学院生に対する奨学金、ＴＡ・ＲＡ等の経済的支援について	①	②	③	④	⑤	⑥
33. ３学期制について	①	②	③	④	⑤	⑥
34. あなたの大学院での研究活動について	①	②	③	④	⑤	⑥

将来	大いに勧める	勧める	どちらかといえば勧める	どちらかといえば勧めない	勧めない	全く勧めない
35. 後輩に筑波大学大学院を勧めますか	①	②	③	④	⑤	⑥
36. 親族や子供などに筑波大学大学院を勧めますか	①	②	③	④	⑤	⑥

以上でアンケートは終了です．ご協力ありがとうございました．

おわりに

溝上智恵子

FD 活動は多様である。大学人として教育に関心を持たない教員はいないだろう。学生の理解度を高めるための工夫、先端的内容を盛り込んだ科目の開設、あるいは学群や学類としてのカリキュラムの体系化をはかる努力なども、FD の一環である。

つまり、これまで個人や学群・学類で営々と積み重ねられてきた試みは、FD 活動としては意識されなかったかもしれないが、まさしくその FD そのものなのである。本学においても、教育計画室、学群教育室、そして教育企画室が担当してきた一連の作業がまさに FD 活動だったことは、これまでの報告書や今回の報告書を読み通すことにより、再認識される点である。

とはいえ、一方において、これまでオン・ザ・ジョブ・トレーニング的に身につけてきた、あるいは身につけられなかった教授手法を、より実践的に考えていくことも、また FD 活動として取り組まねばならない課題でもあろう。

そのためにも、FD 活動に求められていることは、一方通行型の「情報提供」ではなく、すでにさまざまなところで試みられてきたことを情報として共有する化ことであろう。実際、今回のアンケート調査においても、こうした声が複数寄せられている。

その意味で、今回の報告書が本学における FD 活動に関する情報の共有化を促進するための一助となれば幸いである。

また平成 18 年度の活動を取りまとめる作業を通じて、これからの本学 FD 活動がより一層深化するためには、各学群・学類において推進する FD 活動と、全学として取り組むことでより効果の期待される FD 活動という 2 種類に区別して推進していく必要が再確認できたのではないかと思う。

なお、今回の報告書を取りまとめるにあたり、多数の方々のご協力をいただいた。なかでも学務部学務課・岩澤義倫氏のサポートなしにはこの報告書は誕生できなかったことを記すとともに、関係各位にはあらためて厚くお礼を申し上げる次第である。そして、最後になるが、本学における FD 活動のいっそうの推進をめざして、今後も全教職員による活発な取り組みを期待したい。

編集担当者

教育担当副学長	工藤典雄	
全学 FD 委員会	岡本健一	（数理物質科学研究科）
	山田宣夫	（人文社会科学研究科）
	溝上智恵子	（図書館情報メディア研究科）
	真田　久	（人間総合科学研究科）

平成 19 年 3 月発行

編集・発行　筑波大学　全学 FD 委員会

編集協力　筑波大学　学務部学務課

〒305-8577　茨城県つくば市天王台 1-1-1

TEL　029(853)2206

FAX　029(853)6303